

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

FUJITSU

Gearing Up for Growth

FUJITSU LIMITED

アニュアルレポート 2006

目次

連結財務ハイライト	1
経営者からのメッセージ	2
社長インタビュー	4
特集:Growth through Global Business Expansion	10
事業概要	18
事業別レビューと今後の見通し	20
研究開発	28
知的財産	30
社会貢献活動・環境活動への取り組み	32
役員紹介	34
コーポレート・ガバナンスの状況	35
事業などのリスク	40
財務セクション	44
重要な連結子会社・関連会社	83
株主メモ	83

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。
・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性・会計方針の変更

連結財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社

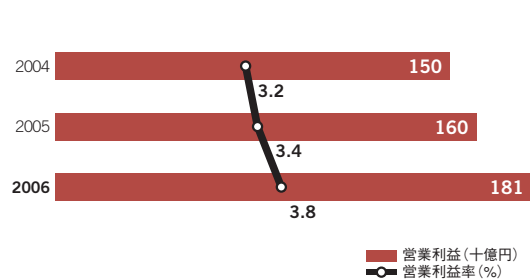
3月31日に終了した会計年度	百万円 (棚卸資産回転率、D/Eレシオを除く)			千米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
売上高	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	\$40,605,220
営業利益	150,342	160,191	181,488	1,538,034
税金等調整前当期純利益	157,018	223,526	118,084	1,000,712
当期純利益	49,704	31,907	68,545	580,890
総資産	¥3,865,589	¥3,640,198	¥3,807,131	\$32,263,822
株主資本	827,177	856,990	917,045	7,771,568
棚卸資産	521,126	478,510	408,710	3,463,644
棚卸資産回転率(回)	8.53	9.53	10.80	
有利子負債	¥1,277,121	¥1,082,788	¥ 928,613	\$ 7,869,601
D/Eレシオ(倍)	1.54	1.26	1.01	

注記：米ドル金額は、便宜上、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル＝118円で換算しております。

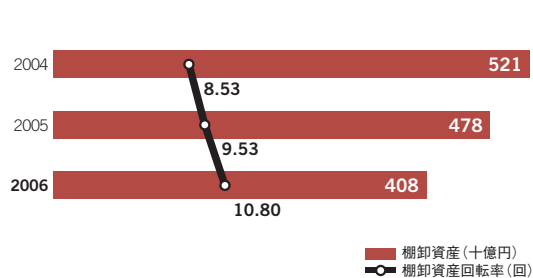
売上高



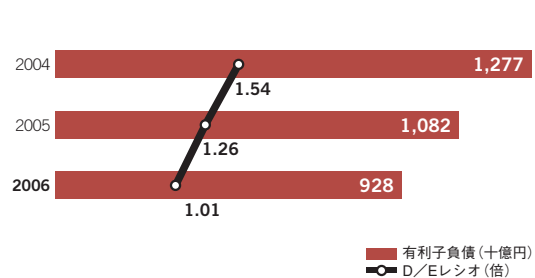
営業利益、営業利益率



棚卸資産、棚卸資産回転率



有利子負債、D/Eレシオ



□ 経営者からのメッセージ



IT市場は、技術の融合や複雑化、サービスの多様化など、大きく変貌しながらグローバルに拡大しています。そして、IT市場を牽引するのは、やはりテクノロジーの進歩です。ITは、これからますます進歩、拡大し、企業や社会、そして人々の生活を革新していくでしょう。富士通は、ITの進歩を、お客様のビジネスにとって価値のあるものに転換するソリューションをグローバルに展開できる数少ない企業の1つだと自負しています。

今期(2007年3月期)は、前期に引き続き「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジへの取り組みを強化し、「強い富士通」をつくり上げ、持続的な成長を目指してまいります。

左:
代表取締役会長

右:
代表取締役社長

秋草 五之、黒川 博昭

□ 社長インタビュー

■ なぜ当期(2006年3月期)から事業セグメントを変更したのですか？



従来の事業セグメントは、ソフト・サービス、プラットフォーム、電子デバイスという製品、つまりつくり手側に立った区分でした。それをもっと、お客様にフォーカスし、そして事業特性に合わせた区分にしたということです。そして、それぞれの事業に「ソリューション」と付けたのは、テクノロジーをお客様のビジネスにとって価値のあるものに転換することが、私たちのビジネスの目標であるという意味を明確にするためです。

まず、テクノロジーソリューションのことをお話しします。ITのシステムは、運用され、利用者が活用して、初めて価値を生み出します。サービスだけ、あるいはサーバだけを語っても、お客様にとっては、ITの構成要素の一部に過ぎないのです。ITがますます複雑化するなかで、富士通は、インテグレーションの価値に着目し、テクノロジーを実際の活用へ結び付けることを事業の目標にして、サービスとシステムプラットフォームを一体化させたセグメントにしました。

次に、デバイスソリューションですが、当社のテクノロジーの極めて重要なコアである電子デバイスについては、ロジックLSIへの集中がほぼ完了しています。今後はソフトウェアや検証・解析技術といった強みを活かして、さらに付加価値の高いソリューションとしてお客様に提供してまいります。

そして、3つ目が、ユビキタスプロダクトソリューションです。ハードディスクドライブ(HDD)、パソコン、携帯電話はそれ自体が独自の市場を形成し、グローバルな競争が激化しています。サプライチェーンマネジメントやものづくりの高度化に集中し、独立事業として事業の高度化をさらに追求していくために、これを新しいセグメントにしました。

■ 当期業績をどう捉えていますか？



2006年3月期の連結売上高は、北米向けの光伝送システムや英国のアウトソーシングサービスなど、主に海外で大きく伸びましたが、サーバ関連など国内事業の一部が伸び悩み、前期比0.6%増加の4兆7,914億円にとどまりました。営業利益は海外ビジネスの増収効果に加え、ものづくり強化によるコストダウンや、不採算プロジェクトの削減に伴う損失減少などから、1,814億円と前期比13.3%の増益となりました。

私自身は、まずは富士通を確実に利益の出せる会社にすることが重要であり、それが富士通の成長を実現させるベースになると考えています。売上の拡大は今後の大きな課題として残りましたが、当期の業績は富士通が安定的に利益の出せる会社になりつつあることを物語っていると考えています。

また当期は、棚卸資産回転率やD/Eレシオの改善など財務体質の改善も進んでおり、「強い富士通」の実現に向けた取り組みが確実に実を結びつつあると理解しています。

■ 海外ビジネスが伸びた要因と、 国内ビジネスが伸び悩んだ要因について教えてください。



海外ビジネスについては、地域ごとの戦略展開を進めた結果、全ての地域で増収増益となりました。北米については、通信キャリア向けの光伝送システムおよびサービスが好調に推移しました。欧州ではUNIXサーバ「PRIMEPOWER」など、サーバ関連が好調に推移しました。サービスでは、特に英国で、前期に続いて複数の大型アウトソーシング商談を受注するなど、着実に売上と利益を伸ばしており、今後も期待しています。

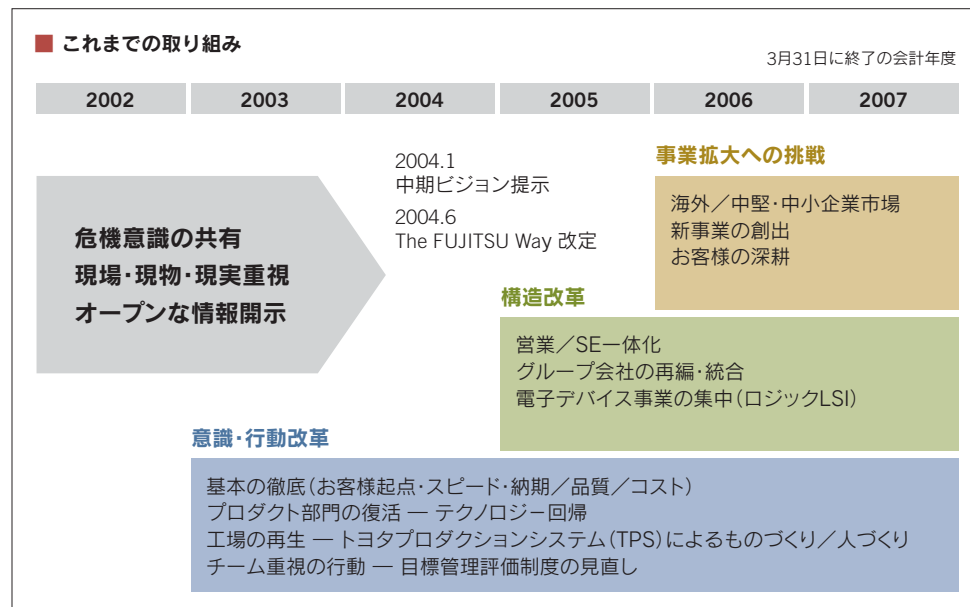
一方国内では、サーバ関連やパソコンが減収となったほか、企業などのIT投資の伸び悩みからサービスも伸び悩みました。なお、国内のサーバ関連については、PCサーバ中心に転販施策を行ったことで、下期以降は回復基調となりました。国内のサービスについても、利益率の高いアウトソーシングサービスの強化、中堅・中小企業市場での成長余地などを踏まえれば、収益力の向上余地は大きいものと考えています。

■ 中期ビジョンへの取り組みについて教えてください。



富士通では2004年から中期ビジョンを掲げ、「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジに取り組んできました。そのうち「既存ビジネスの徹底した体質強化」では、原価低減を起点とした「プラス・スパイラルの経営」を目指すことを決意しました。つまり、開発・設計、生産、調達の部分を徹底的に改善し、ソフト開発の生産性を向上することで原価低減を図り、そこで生み出し

た利益を再び開発・設計に再投資するというプラス・スパイラルを通じ、お客様のかげがえのないパートナーになろうということです。この考え方のもと、私たちは従来の意識・行動改革に加え、構造改革を進めました。2007年3月期(今期)は中期ビジョンの「仕上げる年」として、さらなる事業の拡大を目指し、海外事業の積極展開や新事業の創出などに注力していきます。



■ 国内のサービス事業は今後どうやって伸ばしていくのですか？



国内のIT投資は、産業・流通分野や金融分野を中心に、全般的に回復基調にあると考えています。このような流れをうまく活かすことも重要ですが、外部環境に依存せず、収益力を高める取り組みを進めていきたいと考えています。具体的な方法としては、国内サービスの約6割を占めるシステムインテグレーション(SI)ビジネスの収益改善に加え、お客様に対する新たな提案を通じて粗利益率の高いパッケージ・サービスや運用サービスの比率を高めるなど、サービス全体での利益率向上を目指します。

SIでは、プロジェクトマネジメント力の強化を引き続き行っていきます。特に不採算プロジェクトの問題は近年私たちを悩ませてきましたが、プロジェクトのリスク管理を徹底して行うSIアシュアランス機能の強化が進み、過去2年間で比較すると大幅に削減することができました。このほか、Webを利用したプロ

プロジェクト管理ツールの活用などによるプロジェクト管理の高度化を図り、進行基準に基づいた契約締結を推進することで、お客様と富士通の双方からプロジェクトを可視化し、責任分担を明確にします。

当期、富士通はシステム運用に関していくつかの苦い経験をしました。振り返って考えると、富士通社内に、「設計」や「開発」に比べて「運用」の価値を軽視する風潮があったのではないかと深く反省しています。どのようなITシステムでも、安定稼動してこそ初めて価値が生まれます。改めて、システム運用の大切さを認識し、人材の育成や業務プロセスの改善、運用の視点に立った設計・開発を進めることで、運用レベルでの品質の確保に努めていきます。

■ ビジネスをどのようにグローバルに拡大させるのでしょうか？

富士通では、一つの戦略を全世界で展開するという方法ではなく、それぞれの地域別に戦略を展開する方法をとっています。各地域の戦略については、P10－P11で詳しくご紹介させていただきます。

■ システムプラットフォームの販売強化策について教えてください。



各種サーバが含まれるシステムプロダクトと、ネットワーク機器が含まれるネットワークプロダクトに分けて説明させていただきます。

国内のシステムプロダクトについては、サーバの価格競争が厳しくなっており、単価下落による厳しい状況が続いています。特にPCサーバについては、パートナーとの連携強化による販売チャネルの充実やインターネットを利用した直販の拡大など、一段の販売強化が必要と考えています。

海外では欧州・北米を中心に高品質・高性能のサーバが金融や通信分野のお客様などに高い評価を受け、好調に推移していますが、今後も一層の拡大を図ります。世界第2位のITサービスベンダーである米国EDS社(Electronic Data Systems Corporation)のソリューション基盤に、基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」を採用いただくことで合意しています。また、システムのコンサルティングから実機による検証・性能実証までワンストップでサポートする検証施設、「Platform Solution Center」を順次、世界各地に開設しています。

■ Platform Solution Centerの
グローバル展開
お客様サイトに密着した活動を展開

2002年	ドイツ
2004年11月	英国
2004年12月	東京
2005年5月	シンガポール 米国カリフォルニア
2005年9月	韓国
2006年4月	中国上海
2006年6月	香港

ネットワークプロダクトでは、順調にビジネスを拡大している北米を始め、欧州でもブリティッシュテレコム(以下BT)社と21世紀ネットワークのサプライヤー契約を結ぶなど好調に推移しており、今後も、日・米・欧の主要な先進通信キャリアのパートナーとして、世界で最も進んだ技術を提供していきます。

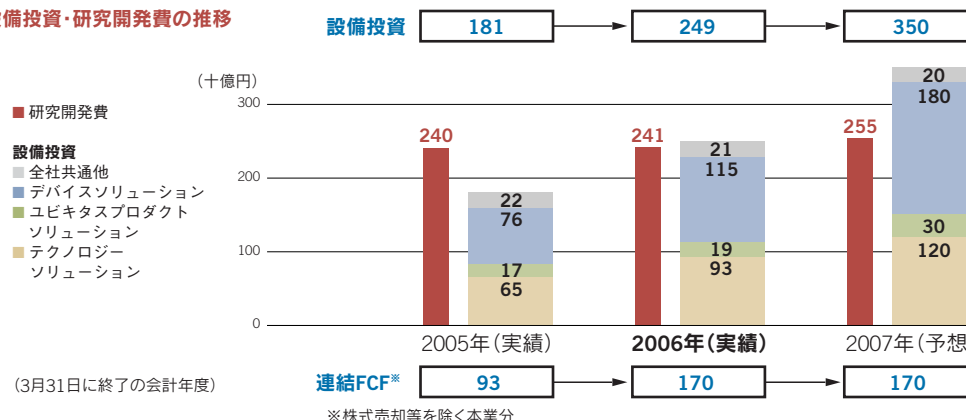
■ 今期の投資戦略について教えてください。



今期は、海外ビジネスの更なる拡大と国内IT投資の再活性化への取り組みにより前期比8.5%の増収を計画しています。これまで事業の効率化を進めてきましたが、持続的な利益成長を実現するために成長分野に積極的に投資を行いたいと考えています。設備投資額はデバイスソリューションとテクノロジーソリューションを中心に前期比40.1%増の3,500億円と拡大しますが、営業利益は1,900億円と、増益基調を維持する計画です。

デバイスソリューションではロジックLSIに経営資源を集中させていますが、世界トップクラスの先端ロジックLSIにおいて、既存のお客様の旺盛な需要に応えるために前倒しの投資を行っており、今期は300mm大口径ウェーハ対応の三重工場第1棟、第2棟の構築を中心に1,800億円の投資を予定しています。このほかテクノロジーソリューションでは、国内外のアウトソーシング関連、サーバ、次世代ネットワークに向けた投資などに1,200億円を投入するほか、ユビキタスプロダクトソリューションでは、HDD、パソコン、携帯電話向けなどに300億円を投入する予定です。

■ 成長に向けた投資
設備投資・研究開発費の推移

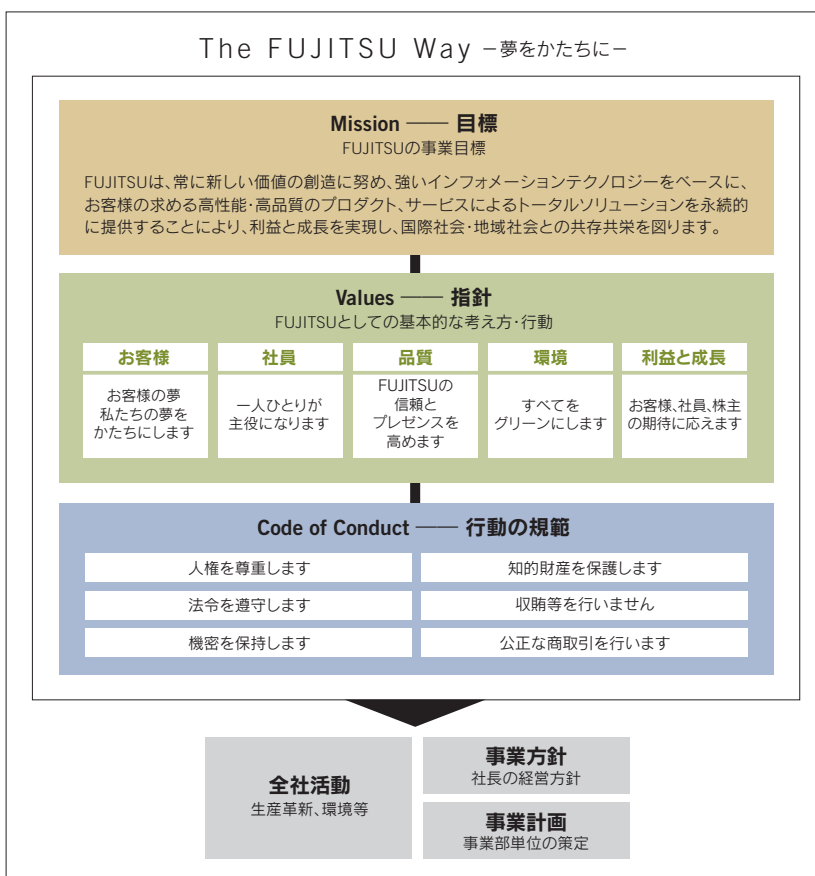


■ 最後に、株主価値に対する考え方を含め、
株主に向けたメッセージをお願いします。



富士通は現在、グローバルなビジネス拡大など新たな成長の時代に向かいつつあります。株主の皆様は重要なステークホルダーであり、株主価値の向上を念頭に置いた経営を常に心がけています。株主価値の向上は、持続的な利益成長によって導かれるものと考えており、成長によって得られた利益については、株主の皆様へ安定的に還元すると共に、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるために内部留保を充実させたいと考えています。

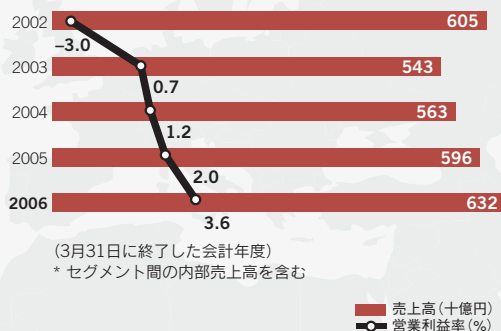
企業の不祥事が相次ぎ、会社の倫理が問われる時代になっています。私たちは、社員一人ひとりの業務遂行の基準となる共通の価値観を示すものとして“The FUJITSU Way”を制定し、全ての事業活動を通じてこれを実践しています。私は今後も、“The FUJITSU Way”に則った健全経営に真摯に取り組むことで、持続的な利益成長の実現を目指します。成長に向けて動き出した富士通にご期待下さい。



Growth through Global

各地域に合わせた戦略を展開しています

■ 売上高*・営業利益率（欧州）



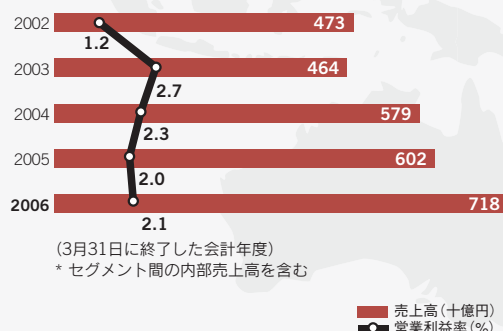
Europe

アウトソーシングサービスを中心に展開する富士通サービス(FS)と、各種サーバやパソコンを中心に展開する富士通シーメンスコンピューターズ(FSC)の成長を加速させます。FSについては、英国公共分野での強さを維持・拡大させるほか、民需のビジネスの強化に取り組んでいます。FSCについては、シーメンス社の子会社であるシーメンスビジネスサービスのプロダクトサポート部門を取得したことで、製品の提供から保守までの一貫したグローバルサポート体制を実現しました。

Asia, Australia and Other Regions

アジア・豪州については、各国市場に密着したソリューションを展開します。また、中国については、日系の自動車・家電メーカー等の中国戦略をサポートすることで、ビジネス基盤構築の足がかりをつくり、ビジネスの拡大を目指します。

■ 売上高*・営業利益率（アジア・豪州 他）



Business Expansion

■ 売上高*・営業利益率（日本）



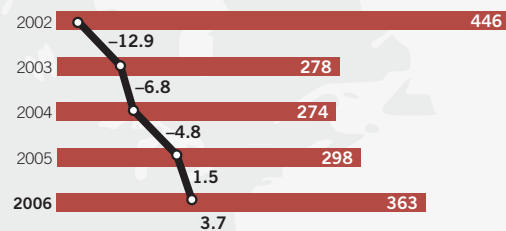
(3月31日に終了した会計年度)
* セグメント間の内部売上高を含む

■ 売上高(十億円)
● 営業利益率(%)

Japan

これまでのSI中心のビジネスから、運用を起点としたアウトソーシングサービスを拡大することで、お客様の更なる深耕を行うと共に、サービスの収益力向上を目指します。また、成長余地のある中堅・中小企業市場については、製品・サービスの拡充を図り、ビジネスの拡大を目指します。

■ 売上高*・営業利益率（米州）



(3月31日に終了した会計年度)
* セグメント間の内部売上高を含む

■ 売上高(十億円)
● 営業利益率(%)

Americas

世界最大の規模を誇る北米のITサービス市場は、市場の専門化と細分化が進むなかで、大手による寡占化がそれほど進んでいません。これまでの製品別事業展開から、共同販売・統合ソリューションをベースに展開してまいります。また、北米サービスの拠点である富士通コンサルティングを通じ、アライアンスやM&Aなどを行いながら、成長を目指します。

世界各地に広がるお客様のかけがえのないパートナーとして、共に成長を目指します

日 本



セブン-イレブン・ジャパン

配送トラックの運行管理システムを富士通が構築しました。配送トラックは、安全運転のみならず、低燃費、CO₂排出量の削減など環境に配慮した運行ができるようになりました。

安全運転と経済運転を実現した 配送トラックの運行管理システム

ーセブン-イレブン・ジャパンー

国内小売業界No.1の規模を誇るコンビニエンスストア、セブン-イレブン・ジャパンは配送トラックの運行管理システムを構築しました。単なる運行データの管理だけでなく、各ドライバーの運転を分析し、それぞれ個別に指導を行うことができるシステムにリニューアルしました。ドライバー自身では意識しにくい運転の癖が分かり、安全運転はもちろん、低燃費、CO₂排出量の削減など、環境に配慮した運転が可能になっています。さらに各車両には、GPS^{*1}付き車載ステーションを搭載しているため、車両の位置や道路状況をリアルタイムに管理でき、渋滞時などにはセンターから別の配送ルートを迅速に指示し、安全・確実な商品配送を支援することができます。

^{*1} GPS: Global Positioning Systemの略。人工衛星を使って地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステム。



三越

ジーンズに電子タグを付け、在庫管理を行う実証実験を共同で実施しました。在庫情報を電子棚札に表示させることにより、お客様自身が現在の在庫情報を確認して、商品を選べるようになります。

お客様と共に“未来の百貨店”を追求

ー三越ー

富士通は、便利で快適な売り場づくりに積極的に取り組んでいる国内大手の百貨店である三越と共同で、経済産業省の「日本版フューチャーストア・プロジェクト」において、ジーンズに電子タグ^{*2}を取り付けて在庫管理を行う実証実験を実施しました。実験では、商品陳列棚に電子ペーパーを用いた電子棚札を使用し、在庫情報を電子棚札に随時表示させることで、求める商品の在庫状況をお客様自身が確認できるようにしました。これにより、お客様の利便性の向上だけでなく、購買機会損失の防止となり、商品の売上拡大へとつながることが実証されました。本実験の結果をもとに、三越では電子タグを使用したりリアルタイム在庫管理システムを導入しています。

^{*2} 電子タグ: アンテナを介して非接触で情報の読み込み、書き込みが行える媒体。バーコードとは異なり、タグから数メートル離れてもデータを読み取ることができる。



タムラ製作所

海外11拠点の受注、売上、コスト管理を一元管理する富士通の「glovio.com」を導入しました。各拠点で製造される製品ごとの原価や利益をリアルタイムで把握することができるようになりました。



大阪ガス

外出の多い担当者が、いつでもどこでもオフィスと同じ環境で仕事ができるユビキタスオフィスを実現する富士通の「モバイル・セントレックスサービス」を導入しました。

製販一体の製品別連結原価管理システム をグローバルに展開

ータムラ製作所ー

グローバルにビジネスを展開する大手電子部品メーカーのタムラ製作所は、富士通のERP*パッケージ「glovio.com」をベースに、世界中に点在する生産・販売11拠点を一体として管理する連結ベースの基幹業務システムを導入しました。各拠点システムからの受注、売上、コスト、調達、製造に関する全ての情報は、日本の本社にあるデータベースで一元管理ができるため、製品ごとの原価や利益をリアルタイムに把握し、扱うべき製品の集中と選択を的確かつスピーディーに判断することが可能になりました。富士通はグローバル対応に優れたERPパッケージを提供し、短期間でシステムを構築して世界に飛躍するお客様をサポートしています。

* ERP: Enterprise Resource Planningの略。企業全体の経営資源（ヒト、モノ、カネ、時間、情報）を統合的に計画・管理し、経営効率化を図るための手法や概念。

ユビキタスオフィスを実現

ー大阪ガスー

ガス業界において国内第2位の規模を誇る大阪ガスは、いつでもどこにいてもオフィスと同じように仕事ができるユビキタスオフィスの実現を目指し、「モバイル・セントレックスサービス」を導入しました。外出や打ち合せの多い担当者にも、パソコンや携帯端末機器を使って素早く確実に情報伝達することで、社員の生産性が大幅に向上しています。さらに、通信機器の設備投資や通信費の削減などにより、年間4億8,000万円のコスト削減効果も期待されています。富士通はこの先進システムをNTT西日本、オーガス総研、大阪ガスビジネスクリエイトの3社と共同で開発しました。富士通は、安定した音声品質や効率的なコミュニケーションを実現する様々なソリューションを提案し、ワークスタイルの変革に貢献しています。

米 州



シカゴオプション取引所

業界トップのパフォーマンスを誇る富士通のUNIXサーバ「PRIMEPOWER」を導入し、1秒当たり2,000件から50,000件(ピーク時)の取引をほぼ停止することなく処理しています。

膨大な取引量の増加への対応力と競争力を強化

ーシカゴオプション取引所ー

世界最大のオプション取引所であるシカゴオプション取引所(CBOE)は、競争の激化、取引量の増加に直面し、より多くの取引量を処理できるだけでなく、ほかの競合取引所よりも早く処理できる技術的な基盤を必要としていました。

優れたサービスとサポートに裏付けられた業界トップのパフォーマンスを誇る富士通のサーバ「PRIMEPOWER」により、CBOEは、非常に膨大な取引量を瞬時に処理する磐石な基盤を構築しました。CBOEは、3年間で、ピーク時1秒当たり2,000件から50,000件の取引がありましたが、ほぼ停止することなく処理しています。

また、立会所のフロアーでは、800人のトレーダーたちは、コンパクトなペンタブレット型の富士通製の「Stylistic ST5000 Tablet PC」を標準パソコンとして使用しています。



デューケイン・ライト社

富士通の伝送システム「FLASHWAVE」を用い、本社と各地のサービスセンターをつなぐネットワークを構築し、ネットワークの二重化・大容量化を図りました。

ネットワークソリューションを提供

ーデューケイン・ライト社ー

米ペンシルベニア州の南西地域の50万世帯へ電力を供給しているデューケイン・ライト社は、優れたサービスを提供しています。9.11事件後、連邦政府は、電力供給会社に対し、各種データを安全な場所にバックアップを取ることを要求したため、2002年2月、同社は富士通に、安全にデータ転送を行うことができるネットワークの二重化の設計を依頼しました。また、富士通は、その後、同社の2つの主要なノードの構築にも関わりました。始めに「FLM 2400」を「FLASHWAVE 4300」に置き換え、OC-48レベルを構築し、その後、残りの「FLM 2400」を「FLASHWAVE 4100」に置き換えました。そして、OC-192レベルでは「FLASHWAVE 4500」を用いることにより、二重化を強化し、ギガビット・イーサネットのネットワーク容量を増強しました。現在、デューケイン・ライト社のネットワークは、18ノードに展開しています。



米連邦緊急事態管理局

ハリケーン「カトリーナ」の被害を受けた被災者からの電話に対応するため依頼を受けた富士通は、非常に短期間に臨時災害救助コールセンターを設置、被災者の救済に取り組みました。

災害時のコールセンターを迅速に設置

—米連邦緊急事態管理局—

富士通は、コールセンターやデータリカバリーに豊富な経験があるため、災害の被害に見舞われた多くのお客様の力になることができました。

2005年9月、米連邦緊急事態管理局(FEMA)は、ハリケーン「カトリーナ」および「リタ」による被害がもたらしたかつてない問題に直面しました。数十万の人が家を失い、フロリダからテキサスまで1,000マイルに及んだ被害の総額は、数十億ドルにも上りました。

FEMAは、多くの被災者からのおびただしい数の電話に対応するため、臨時災害救助コールセンターを直ちに設置する必要がありました。富士通は、FEMAからの緊急の要請に応え、テキサス州ダラスに最先端のコールセンターを設置しました。FEMAは、カトリーナ襲来8日後の2005年9月6日には、9月22日までの期間で、1,000人体制のコール

センター業務の委託契約を富士通と結びました。9月8日に、コールセンターは業務を開始、9月9日には150人のスタッフ体制となり最終的には、予定よりも早く9月18日までに1,000人以上のスタッフが業務に就きました。短期間にこのような大規模な業務を立ち上げるのには、異例の準備や対応が必要とされましたが、ピーク時には、1,200人のスタッフが1日に16時間、無休で、被害のあった地域から100万件を超える電話に対応しました。

組織的なITの活用へ

ー英国内務省ー

英国内務省では、ロンドンでの爆発事件、警察および入国管理問題、大規模な本部の再編などに対応するため、組織的なIT活用が不可欠となり、富士通のサポートが必要となりました。富士通は、以前より内務省のパートナーとしてサポートしてきましたが、システムの機能停止などの問題が発生したこともありましたが、内務省のニーズや今後の計画について契約と手順をもう一度整理した結果、内務省は、富士通が提案した新しいアプローチにより適正な価格で大きな進化を遂げることができました。また、富士通の提供するサービスの評価点が、2005年初めには10点満点中4点だったのが、今では8点になり、サービスデスクのクレームの電話の数も1年前の半分になりました。このように、富士通と内務省は、内務省組織全体を通してITを活用する新たなサービスアプローチを展開しています。

ヨーロッパで初めて導入

U-Scanセルフチェックアウト*システム

ーコーラ社ー

ヨーロッパ各国にスーパーマーケットを展開するコーラ社は、ヨーロッパのスーパーで初めて富士通によりセルフチェックアウトシステムを構築し、ベルギーとフランスの2店舗にU-Scanシステムを導入しました。コーラ社のストアディレクターであるソブレット氏は、「セルフチェックアウトシステムは、お客様ご自身が、ご自分のペースで商品をスキャンし、値段を確認し、代金を支払うことができます。レジの担当者は、1人で4台のセルフレジを管理します。このシステムにより、レジを待つ行列が明らかに短くなるでしょう。」と述べています。U-Scanは、引き続きフランスの59店舗、ベルギーの9店舗、ルクセンブルクの2店舗で導入されます。「富士通は、われわれのスケジュールどおりにトータルソリューションサービスを提供してくれる唯一の企業です。」と、ソブレット氏は付け加えました。

* セルフチェックアウト:来店した顧客が商品のレジへの登録、代金の支払いなどの操作を、店員の介在なくセルフ・サービスで行う仕組み。

欧 州



英国内務省

富士通と英国内務省は共に組織全体を通して、ITを活用する新たなサービスアプローチを展開しています。



コーラ社

富士通は、ヨーロッパのスーパーに初めてセルフチェックアウトシステムを納入しました。今後も、フランス、ベルギー、ルクセンブルクの店舗に展開されます。

アジア・豪州 他



日産テクノベトナム

富士通の新CADシステムを導入し、魅力的な自動車の開発に取り組んでいます。同社は、導入後の運用・保守のアウトソーシングも富士通へ委託しています。

自動車開発の生産性を向上

—日産テクノベトナム社—

経済発展によりビジネスが拡大しつつあるベトナムでは、日産テクノベトナムが現地の若い優秀なスタッフを活用し、日産自動車の新製品開発を支えています。日産テクノベトナムでは、今後も魅力的な自動車の開発を続けるため自動車開発に関わる業務・人員の拡大を積極的に図っており、それに応じたシステムの導入を行いました。新しいCAD^{*1}システムでは、NAS^{*2}導入により高速な処理を可能にすることで生産性の向上を実現すると共に、業務の拡大における急激な利用者の増加にも安定したレスポンスで対応できるシステムの柔軟性を実現しました。また、導入後の運用・保守まで全てを富士通にアウトソーシングしたことで、安定したシステム運用が可能となりました。富士通はグローバルなネットワークを活かし、同社のグローバル展開を支えています。

^{*1} CAD: Computer Aided Designの略。製品や建築物の開発にコンピュータを用いること。

^{*2} NAS: Network Attached Storageの略。ネットワークに直接接続されたストレージ(記憶装置)の総称。



ノーザンテリトリー政府

富士通は、ノーザンテリトリー政府と、飛行機を使ったデスクトップサービスを定期的に提供する契約を締結しました。

都会から離れた地域へもトップレベルのサービスを提供

—ノーザンテリトリー政府—

オーストラリアのノーザンテリトリーは、世界で最も過疎化が進んだ地域のため、行政サービスに大きな課題を抱えていました。土地の広さは、フランス、イタリア、スペインを合わせた広さですが、人口はわずか20万人です。富士通は、この課題に真正面から取り組み、ノーザンテリトリー政府と4年間で150百万オーストラリアドルのデスクトップサービス契約を締結しました。過疎地域の行政サービスを改善させるため、富士通とCSGサービス社などの地域のビジネスパートナーは、1カ月あるいは2カ月ごとに定期的に飛行機で、過疎地域を訪問することにより、トップレベルのサービスとサポートを提供します。また富士通は、ノーザンテリトリー政府のデスクトップ環境の有効性を高め、使用されていないファイルやプリンタサーバを集約することにより、システムの稼働停止時間を大幅に減らすことができました。

事業概要

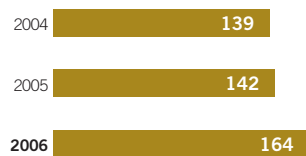
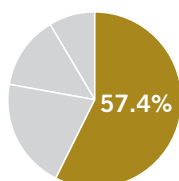
3月31日に終了した会計年度

■ 売上高構成比

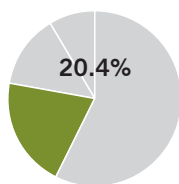
■ 売上高*
(十億円)

■ 営業利益
(十億円)

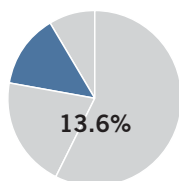
テクノロジー ソリューション



ユビキタスプロダクト ソリューション



デバイス ソリューション



* セグメント間の内部売上高を含む

■ 事業概要

事業内容

最先端のテクノロジーに基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームをベースに、個々のお客様に最適なサービスを提供することで、お客様のライフサイクル全般にわたるソリューションを提供しています。

主要製品・サービス

システムプラットフォーム…各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、光伝送システム、携帯電話基地局など

サービス…コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス、システムサポートサービス、情報システムの設置工事およびネットワーク工事、専用端末装置(ATM、POSシステム)など



左: メインフレーム並みの高性能・高信頼の基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」
中: シスコシステムズ社と共同開発したルータ「Fujitsu and Cisco CRS-1シリーズ」
右: ナノテク材料開発を支援する分子動力学計算ソフトウェア「Materials Explorer」

事業内容

パソコンや携帯電話、ハードディスクといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な様々な製品群を、ものづくりの徹底した追求により、スピードと価格競争力を重視して提供しています。

主要製品・サービス

パソコン、携帯電話、記憶装置(ハードディスクドライブ、光磁気ディスク装置)、光送受信モジュールなど



左: パソコンでハイビジョン放送が楽しめる「FMV DESKPOWERシリーズ」
中: 本格的音楽ケータイ「FOMA® F902iS」
右: 高い品質と信頼性の大容量ハードディスクドライブ

事業内容

テクノロジーのコアとなるロジックLSIや関連する電子部品を、社内外のお客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供しています。

主要製品・サービス

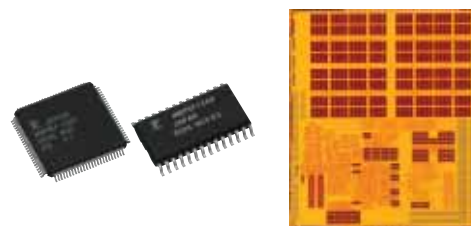
ロジックLSI(システムLSI、ASIC^{*1}、マイクロコントローラ、FRAM^{*2}搭載ロジック)、システムメモリ(フラッシュメモリ、FCRAM^{*3})、半導体パッケージ、SAWデバイス^{*4}、機構部品など

^{*1} ASIC: Application Specific Integrated Circuitの略。汎用品以外の特定用途や特定ユーザ向けのLSIの総称。

^{*2} FRAM: Ferroelectric Random Access Memoryの略。電源を切ってもデータが消えないメモリ。低消費電力で、高速・高頻度書き換えが可能。クレジットカード、キャッシュカードなどのICカードに使用されている。(FRAMは米国ラムトロン・インターナショナル社の商標)

^{*3} FCRAM: Fast Cycle Random Access Memoryの略。当社独自の技術によって、メモリの読み出し/書き込み動作をパイプライン処理化して高速化したDRAM。

^{*4} SAWデバイス: 携帯電話やモバイル機器の機能を高め、小型化・省電力化を実現するデバイス。



左: 家電向け32ビットマイクロコントローラ「FR」ファミリー
右: UNIXサーバ「PRIMEPOWER」内蔵のCPU

事業別レビューと今後の見通し

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

■ 売上高*の主要製品別内訳

(十億円)

2004	424	304	728
2005	380	353	734
2006	354	363	717

(3月31日に終了した会計年度)
* セグメント間の内部売上高を含む

■ システムプロダクト
■ ネットワークプロダクト



システムプロダクト

左:メインフレームで培った高性能・高信頼の技術を引き継いだ
UNIXサーバ「PRIMEPOWER」
中:基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」
右:ストレージシステム「ETERNUS」
お客様の多様な要望に応じて幅広い業務に対応することができます。

■ 事業の概要

企業・官公庁のお客様向けを中心とした製品・サービスにより構成されるテクノロジーソリューションのうち、サーバ関連やネットワーク機器などの開発・製造・販売を行うのがシステムプラットフォームです。システムプラットフォームは、メインフレームやUNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバなどのオープン系サーバ、ストレージシステムなどが含まれるシステムプロダクトと、光伝送システムや携帯電話基地局などが含まれるネットワークプロダクトに分類されています。

■ 市場環境と業績

グローバルにおけるサーバ市場はオープン系サーバを中心に拡大傾向が続いています。一方、国内市場については、IT投資に回復感は見られるものの、競争の激化、メインフレームからのオープン系サーバへのシフトなどの影響もあり、引き続き厳しい状況となっています。

こうしたなか、当期のシステムプラットフォームの売上高は7,176億円と、前期比2.2%の減収となりました。システムプロダクトでは、当期はPCサーバが比較的堅調で、海外でUNIXサーバが売上を伸ばしたものの、国内の競争環境が厳しく、減収となりました。ネットワークプロダクトは、北米通信キャリア向けの光伝送システムが好調に推移し、増収となりました。

営業利益は、262億円と、前期比で189億円の減益となりました。これは主に、サーバ関連の国内販売の伸び悩みや価格競争の激化、サーバ・ネットワーク関連の次世代機種開発による費用増などを光伝送システムの増収効果などでカバーしきれなかったためです。

■ 実施策／製品・サービス

システムプロダクトでは、2005年4月に基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」を全世界で販売開始しました。あわせて、世界トップクラスのITサービス企業であるEDS社と



ネットワークプロダクト

左: シスコシステムズ社と共同開発した通信事業者向けハイエンドルータ「Fujitsu and Cisco CRS-1」
 右: 光伝送システム「FLASHWAVE」
 ブロードバンド・インターネットなど次世代通信ネットワークを構築することができます。



Platform Solution Center(上海)

システムのコンサルティングから実機による検証・性能実証までワンストップで対応できます。

テクノロジーパートナー契約を締結したことにより、当社の「PRIMEQUEST」を同社のホスティングサービスやレガシーマイグレーションなどのソリューション基盤として提供できるようになりました。また、IT基盤「TRIOLE」のグローバル展開を推進するため、お客様のシステム構築を支援するオープンシステムの検証センターであるPlatform Solution Centerを、日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニアに加え、シンガポール、韓国、中国上海、香港にも開設しました。ネットワークプロダクトでは、北米において、次世代SONET市場シェアNo.1の実績を活かし、順調にビジネスを拡大しました。また、英国では、次世代ネットワークで世界をリードするBT社の21st Century Networkにおいて、当社の通信機器サプライヤーとしての実力とこれまでの実績が高く評価され、アクセスドメインの主要サプライヤーとして契約を締結しました。携帯電話基地局では、国内での3G加入者の順調な伸びを背景に、堅調に推移しました。

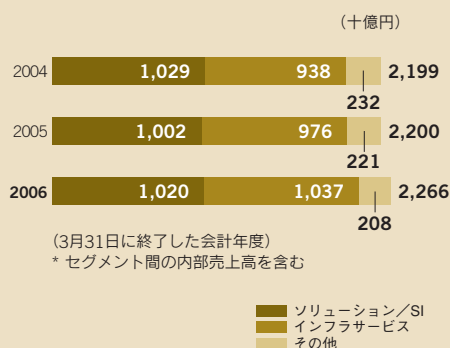
■ 今後の課題

システムプロダクトについては、今後サーバ・コンソリデーションが進むなか、当社の強みであるミッションクリティカル技術、ネットワーク技術、高品質を武器に、オープンプラットフォームでメインフレームクラスの性能と信頼性を実現する基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」、サン・マイクロシステムズ社との統合製品であるUNIXサーバ「PRIMEPOWER」を軸にグローバルにビジネスを展開してまいります。また、販売については、北米・欧州のグループ会社やEDS社との戦略的提携などを活かし、グローバルでの販売を強化していきます。ネットワークプロダクトは、リーディングエッジ・テクノロジー分野を追求していきます。本格化する光アクセスに注力すると共に、WiMAX*などのブロードバンド・ワイヤレスアクセスにも積極的に対応し、新たなビジネスを開拓していきます。

* WiMAX: World Interoperability for Microwave Accessの略。Wi-FiやBluetoothなどの規格よりも広範囲なカバーエリアをもった無線通信規格。

テクノロジーソリューション／サービス

■ 売上高*の主要製品別内訳



医療用ベッドサイド端末

ベッドの脇に設置した端末に、電子カルテシステムと連携した情報を表示しながら、医師や看護師による診療が行われます。また、病院から患者様へ向けた各種情報を表示することなどにより、患者様へのサービス向上につながります。



■ 事業の概要

企業・官公庁のお客様向けを中心とした製品・サービスにより構成されるテクノロジーソリューションのうち、システムインテグレーションおよびアウトソーシングサービスなどを行うのがサービスです。サービスは、システムインテグレーションを中心としたソリューション／SI、アウトソーシングサービスやネットワークサービス、システムサポートサービスなどが含まれるインフラサービス、ATM、手のひら静脈認証、情報システムの設置工事などが含まれるその他に分類されています。

■ 市場環境と業績

グローバルにおけるIT市場は、企業の旺盛なIT投資に支えられ、拡大傾向が続いています。一方、国内のIT市場は、業種によって差があるものの、IT投資に前向きな製造業や流通業に加え、金融、通信分野でも一部IT投資が活発化するなど、全般的には緩やかに回復しました。

こうしたなか、当期のサービスの売上高は2兆2,662億円と、前期比3.0%の増収(会計方針変更の影響を除くと2.7%増)となりました。これは主に、国内においてIT投資の伸び悩みや前期にあった新紙幣特需の反動などにより減収となった一方で、海外では、英国のアウトソーシングサービスの好調や北米でのビジネス拡大などにより大幅な増収となったためです。営業利益は不採算プロジェクトに関わる損失が大幅に減少したことや、英国アウトソーシングサービスの拡大のほか、会計方針の変更による影響などから、前期比410億円増の1,379億円となりました。



■ 双方向の情報表示ディスプレイ「UBWALL(ユビウォール)」

UBWALLは、ショッピングモールなど多くの人が集まる場所に設置され、ICカードが内蔵された携帯電話をかざすことにより、一人ひとりに合ったお勤めのレストランや商品、その店舗の場所などを表示してご案内することができます。

■ 食品のトレーサビリティ

店頭に並んだ食品1点ごとに電子タグを付け、食品のトレーサビリティ(生産、流通履歴)を管理します。消費者は、その食品がどこで生産されたのかなどの情報を得ることで、安全で信頼性の高い食品を購入することができます。



■ 実施策／製品・サービス

ソリューション／SIでは、以前から取り組んできた専任組織による審査・支援体制強化、営業・SEを一体化した顧客別組織への再編、プロジェクト進捗管理の体制整備などを着実にを行うことにより、不採算プロジェクトの発生を通常レベルまで減少させることができました。また、海外ビジネスの拡大を本格化するために、当社の連結子会社である富士通コンサルティングが、北米とインドで2,000人規模のコンサルタントを有する米国のITコンサルティング会社であるラビタイム社を買収し、北米での営業基盤強化を図りました。

インフラサービスでは、英国の富士通サービスが北アイルランド政府の財務人事省とビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の契約を締結するなど、昨年に続き大規模アウトソーシング商談を順調に獲得し、ビジネスの拡大を図りました。

■ 今後の課題

国内のサービスは、SDASなどのツールの活用による開発効率化、不採算プロジェクトの更なる圧縮などを推進し、収益力の強化を目指します。また、「インフラ最適化」、「IT運用の向上」、「安心・安全」、「内部統制・環境」、「統合ERPの活用」、「ユビキタス」の6分野をサービスにおける重点分野と位置づけ、積極的にビジネスの展開を図ります。

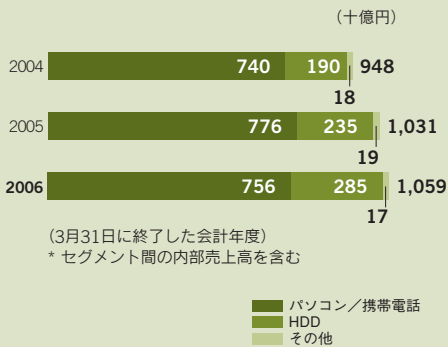
また、グローバル展開を成長ドライバーと捉え、北米におけるビジネスの拡大、欧州アウトソーシングサービスの拡大を軸に、積極的に展開します。

ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン「FMV-DESKPOWER TXシリーズ」

リビングで大画面の迫力ある映像が楽しめる37型ワイド・フルスペック・ハイビジョン液晶一体型パソコン「TXシリーズ」。ハイブリッド高画質化テクノロジーDixel(ディクセル)によりハイビジョン画質の美しい映像のまま視聴することができます。

■ 売上高*の主要製品別内訳



■ 事業の概要

ユビキタスプロダクトソリューションは、パソコン、携帯電話、ハードディスクドライブ(HDD)などボリューム製品を中心に構成されています。

■ 市場環境と業績

当期におけるパソコン市場は、海外でノートパソコンを中心に市場が拡大しました。HDDについては、3.5インチのサーバ用、2.5インチのノートパソコン用共に市場は拡大しました。特に、2.5インチのノートパソコン用の市場は、ノートパソコン市場が堅調に推移したこと、コンシューマ分野において新たな市場が拡大したことを背景に、市場規模は大幅に拡大しました。

こうしたなか、当期のユビキタスプロダクトソリューションの売上高は、前期比2.8%増加の1兆599億円となりました。当期の増収の主な要因はHDDの好調で、前期比20%

を超える大幅な増収となりました。パソコンは海外では増収となったものの、国内で競争が激化し、全体では前期比減収となりました。携帯電話は、ユニバーサルデザインの端末が好調に推移しました。

営業利益は344億円と、前期比で31億円の増益となりました。これは主に、円安の進行による購入部品のコスト上昇を、ものづくりの強化によるコストダウン・品質強化や、HDDの増収効果などでカバーしたことによります。

■ 実施策/製品・サービス

当期は、現場の連携、試験の自動化による品質向上、トヨタプロダクションシステムの浸透によるトータルオペレーションコストの削減など、ものづくりの革新に対する全社的な取り組みを進め、コストダウンと品質強化に努めました。



携帯電話「FOMA® F902iS」

本格的音楽ケータイ「FOMA® F902iS」。指紋センサーを搭載したセキュリティに加え、インターネットからダウンロードした音楽を楽しむことができるWMA音楽フォーマットに対応しています。



ハードディスクドライブ(HDD)

パソコンやサーバ、ストレージシステムに内蔵されているHDD。シリアルATAインターフェースに対応した2.5インチは、200ギガバイトの大容量製品を世界で初めて開発、販売しています。

パソコンについては、技術面での優位性を活かし、セキュリティ機能の拡充やAV機能強化による差別化などに注力し、差別化製品のタイムリーな開発・市場投入に努めました。携帯電話については、ビジネス基盤の維持・安定化を図るべく、独自製品の開発や、標準プラットフォームを進めました。またHDDは、要素技術・部品の内製化による高品質を実現し、サーバ用3.5インチ、ノートパソコン用2.5インチ共にシェア第2位となりました。

■ 今後の課題

パソコンについては、国内では地上デジタル放送対応、大画面化、セキュリティの強化などの高付加価値製品を投入してまいります。成長が見込まれるグローバル市場においては、ノートパソコンを中心にビジネスの拡大を図ります。携帯電話については、国内では普及率が既に高水準に達していることから、大きな台数の伸びは期待で

きないものの、ユニバーサルデザインの携帯電話を中心とした独自製品の開発を継続的に進めるほか、開発提携やものづくりの強化を継続することで、収益力を強化してまいります。またHDDについては、今後も急速に成長が見込まれるノートパソコンおよびコンシューマー製品用2.5インチHDDを中心に製品を拡充すると共に、モバイル機器での需要拡大が見込まれる1.8インチHDD市場に向けて、コーニス社と共同開発を行い、新規参入します。パーティカルインテグレーション(要素技術・部品内製化)に加え、戦略的アライアンスによるハイブリッド型ビジネスモデルを強化することで、技術的に難易度の高い垂直磁気記録を採用した製品の開発・製造などを行い、HDD事業の強化を図ります。

デバイスソリューション

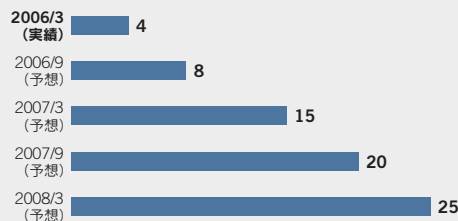


最先端ロジックLSIを製造する三重工場

2005年4月より稼働を開始した300mm大口径ウェーハに対応したロジックLSI製造工場です。第2棟の建設も予定されており、最先端ロジックLSIを製造する世界トップクラスの製造能力を持つ工場になります。

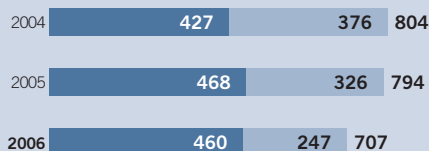
■ 300mm大口径ウェーハ工場(90nm/65nm) 製造能力の強化

生産能力(千枚/月)



■ 売上高*の主要製品別内訳

(十億円)



(3月31日に終了した会計年度)
* セグメント間の内部売上高を含む

■ LSI
■ 電子部品他

■ 事業の概要

デバイスソリューションは、ロジックLSIを中心に、システムメモリを含めたLSI、半導体パッケージ、SAWデバイス、各種機構部品などにより構成された電子部品他の2つのサブセグメントにより構成されています。

■ 市場環境と業績

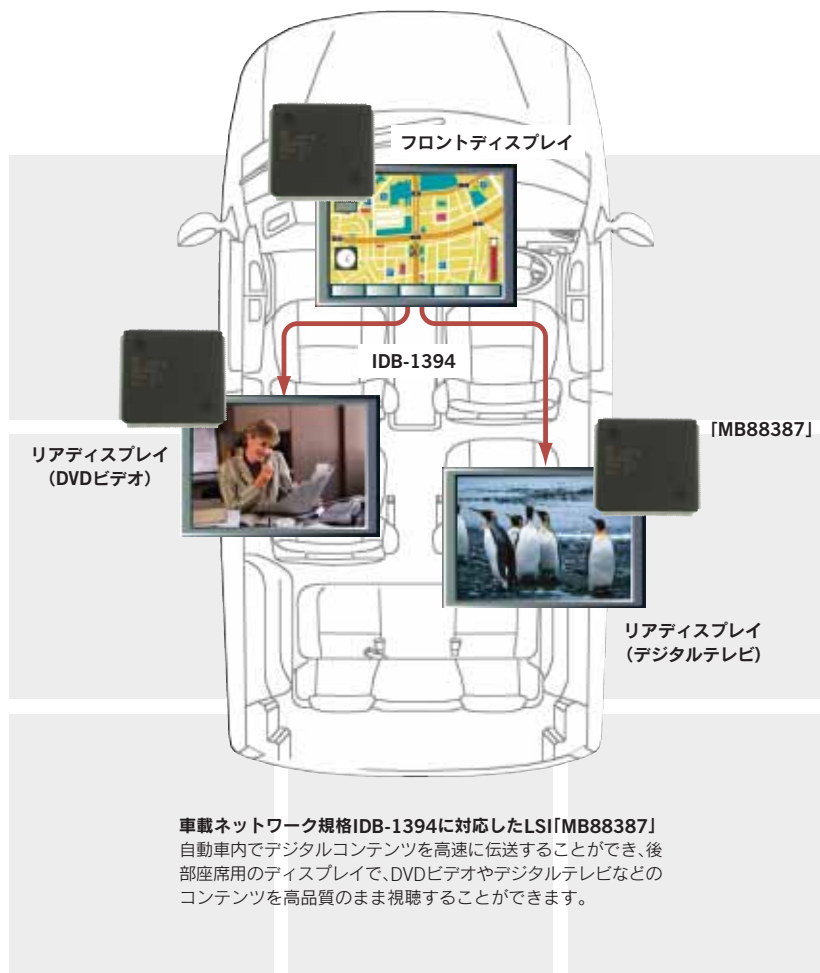
ロジックLSIの市況は、2005年4～6月期はデジタルAV、携帯電話を中心に在庫調整が続いたため市況は低調でしたが、7月以降、デジタルAV、携帯電話、車載関連などを中心に需要が拡大しました。価格については、デジタルAV、携帯電話など最終製品の低価格化が進んだこともあり、下落傾向が続きました。システムメモリの市況についても、ロジックLSI同様、デジタルAV、携帯電話用を中心に数量が拡大しましたが、価格面では厳しい状況が続いています。

こうしたなか、当期のデバイスソリューションの売上高は、前期比11.0%減少の7,075億円となりました。なお、当期の売上高減少にはフラットパネルディスプレイ事業譲渡の影響が含まれており、当該影響額を除いた継続事業ベースでは、前期比0.5%の増収となります。当期のLSIは、システムメモリが価格下落の影響により減収となりましたが、ロジックLSIは携帯電話およびデジタルAV用を中心に年度半ばから市況が回復したことや、最先端ロジックLSIの量産開始による売上寄与により、海外を中心に若干前年を上回りました。

営業利益は333億円と、前期比7億円の増益となりました。LSI事業は市況の低迷や三重工場の立ち上げ費用の計上により利益が減少しましたが、電子部品の好調と、フラットパネルディスプレイ事業の赤字がなくなったことで、わずかながら前年を上回りました。

300mm大口徑ウェーハ

2006年2月に開催した電子デバイス事業戦略説明会にて、三重工場で使用する90nmテクノロジーの300mm大口徑ウェーハを持つ代表取締役副社長小野敏彦。



■ 実施策／製品・サービス

デバイスソリューションは、前期末にプラズマディスプレイパネル事業を日立製作所へ、また当期に入ってLCD事業をシャープに譲渡するなど、ロジックLSIへの経営資源の集中を鮮明に打ち出しました。こうした戦略を進める背景には、当社が90nm以降の先端テクノロジーを成長のエンジンと位置付け、売上の大幅な拡大を図ろうとしていることがあります。当社は、先端技術による半導体事業の拡大のため、2005年4月には、90nm/65nmに対応した300mm大口徑ウェーハ採用のロジックLSI量産工場（三重工場300mm第1棟）を稼働させ、2005年9月には量産を開始しました。さらに2006年1月には三重工場に300mm第2棟の建設を決定しました。これにより、先端ロジックの製造能力としては世界トップクラスの水準を持つこととなります。

■ 今後の課題

LSIに関しては、今後もロジックLSIに経営資源を集中します。300mm大口徑ウェーハ採用の三重工場をフル活用し、成長のエンジンである先端商品を拡大すると共に、収益を支える基盤商品を一層強化することで、LSI事業全体のバランスを取りながら、事業の収益力強化を図ります。

また当社の強みを活かせる「画像」「ワイヤレス」「セキュリティ」などの分野でグローバルに向けてASSP^{*1}を投入すると共に、COT^{*2}/SoC^{*3}をバランスさせた「New IDM」ビジネスモデルを強化することで、収益性と市場プレゼンスを拡大させてまいります。

^{*1} ASSP: Application Specific Standard Productsの略。パソコン、携帯電話端末、通信ネットワークをはじめ、電源、ファイル、画像処理、HDTVなどの各種機器向けに特化した標準LSIで、複数のユーザに販売可能なLSIのこと。

^{*2} COT: Customer Owned Toolingの略。ユーザが自ら設計・開発したLSIを製造（マスク製造、ウェーハ製造など）すること。

^{*3} SoC: System On a Chipの略。マイクロプロセッサ、チップセット、ビデオチップ、メモリなどの機能が1チップに集積されたもの。

研究開発

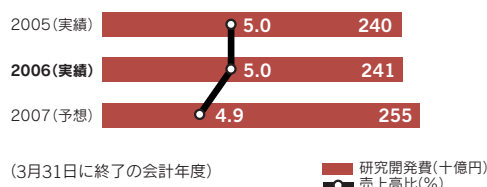
富士通の研究開発のミッション

富士通のテクノロジーバリューチェーンに貢献することをミッションとして、それを構成するサービス、コンピュータ、通信システムを始めとして、これらを支える電子デバイスや材料技術に至るまで、様々な先端技術の研究開発を進めています。

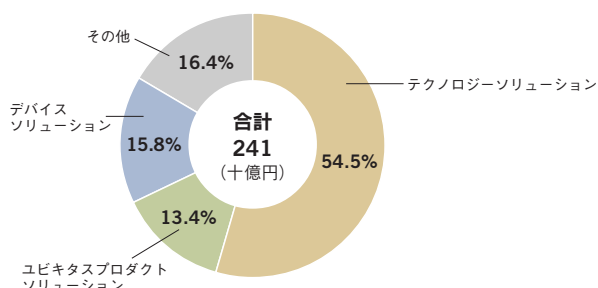
- 新しいビジネスの創出を促進する
- 先端技術を生み出し、蓄積する
- グローバルにバリューチェーンを構築する
- 社会的な責任を担う

2006年3月期の主な成果

研究開発費



セグメント別研究開発費(2006年3月期)



オーガニクストレージ技術を開発

多数の磁気ディスク装置を自律的に結合することにより、大量のデータを安全に保管し、必要なときに素早く取り出すことができるオーガニクストレージ技術を開発しました。これによって、サービスを止めずに磁気ディスク装置を新しい世代のものに交換できるので、高い信頼性と性能を維持することが可能になりました。この技術を活用したアウトソーシングサービスとして、「オーガニクストレージサービス」を業界で初めて提供しました。これによりお客様はe-文書法準拠文書、電子カルテなど、利用実態に応じて安全かつコストパフォーマンスに優れた情報管理ができるようになります。

パソコン/携帯機器向け高画質処理技術を開発

(1) 地上デジタル放送受信携帯・移動体向け技術

NHK放送技術研究所と共同で、最新の映像符号化方式(AVC/H.264)に対応し、毎秒100キロビット前後の超低ビットレートでも高品質の放送サービスを実現できるエンコード技術を開発しました。大画面テレビで大容量、高速な映像を映し出す上で重要な技術となっており、今後、デファクトスタンダードを目指します。

(2) TV放送受信パソコン向け技術

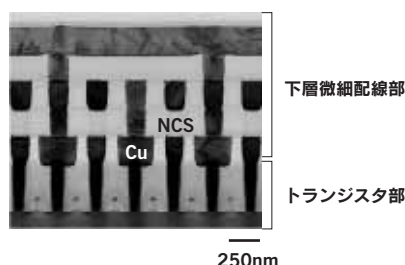
パソコンで受信したTVの映像を細部まで高画質化する「Dixel(ディクセル)フィルター」を開発しました。また、デジタル放送のコンテンツをハッキングから保護する当社独自開発の暗号化技術を採用したセキュアLSIを開発

し、著作権の保護に対応したパソコンによるデジタル放送のハイビジョン画質での視聴や録画を可能にしました。これらの技術は、当社の製品に適用されています。

45nm世代CMOS多層配線技術を開発

当社は、サーバ、デジタルAV、携帯電話など様々な分野で利用されている先端LSIの高速化、消費電力の削減を90nm/65nmにおいて世界に先駆け実現してきました。今後、さらに、LSIの微細化が進むなかで、配線間隔が狭くなるのに伴い、従来の誘電率の高い絶縁膜ではLSIの動作速度の低下が問題になります。この問題を解決するべく、独自に開発した低誘電率、高強度の絶縁材料であるポーラスシリカ系ナノクラスタリングシリカ(NCS)と銅を用いて、45nm世代LSIにおいても、高速化、低消費電力化を実現する多層配線技術の開発に成功しました。

銅・NCS多層配線の断面透過電子顕微鏡写真

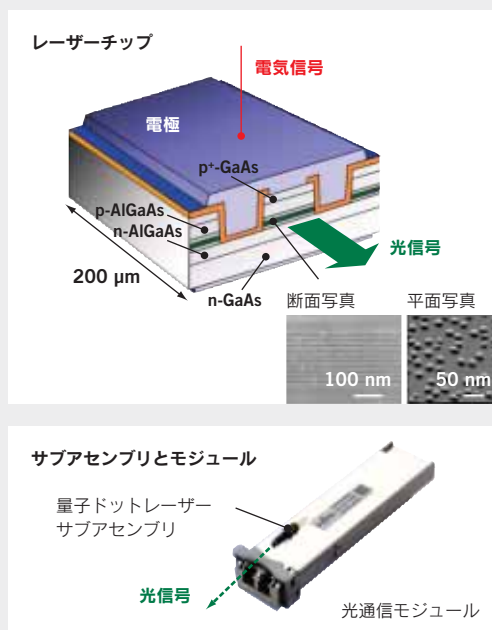


■ 光通信の中核技術「量子ドットレーザー」の実用化に向けて

当社と三井物産株式会社は、量子ドット*レーザーを実用化する光デバイスベンチャー「株式会社QDレーザ」を設立しました。

量子ドットレーザーは、温度無依存・低消費電力・長距離伝送・高速などの点で従来の半導体レーザーを凌駕する特性を持つ画期的なレーザーで、情報トラフィックが飛躍的に増加している光通信において、今後高性能な光源を実現する中核技術となることが期待されています。当社は、株式会社QDレーザの成長を通じて世界トップレベルの量子ドット技術の実用化を進め、現在日米でトップクラスのシェアを持つ中長距離光通信装置市場、グローバルに拡大が見込まれる光アクセス系市場における競争力強化を図ります。

* 量子ドットとは、当社と東京大学荒川研究室との産学連携に基づいて開発した、大きさがナノメートルサイズの半導体粒子です。



2007年3月期の方針

■ テクノロジーバリューチェーンによる新ソリューションの構築

サービス、コンピュータ、ネットワーク、電子デバイスなど幅広い先端技術を融合して、付加価値の高いソリューションの研究開発を進めます。

■ 重点テーマ

- ・ソフトサービス上流技術
- ・次期コンピューティングプラットフォーム
～次期TRIOLE（自律、仮想、統合）～
- ・次期広帯域ネットワーク（NGN）
～固定網と移動網の融合技術～
- ・高密度垂直磁気記録技術
- ・45nm世代CMOS技術の確立

■ 将来ビジネスに向けた先行、新分野の研究開発

将来のビジネスを支える先行研究、新分野の研究にも注力します。

- ・ペタスケールコンピューティング
(次世代スーパーコンピュータ)
- ・次世代移動通信技術
- ・ナノテクノロジー
- ・安心・安全社会を実現するためのITS技術
- ・人間的なインテリジェンスを持ったヒューマノイド型ロボットの技術
- ・少子高齢化社会のライフスタイルを支えるIT技術

■ 技術、製品の可能性を拓ける共同研究の推進

大学、研究機関、企業との共同研究をグローバルに推進します。

知的財産

知的財産重視

富士通では、全社員の行動の規範を定めた“The FUJITSU Way”のなかでも「知的財産を保護します」と明確に定めており、全社員が、知的財産が企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用にも努め、自社の権利を守ると共に、他社の知的財産を尊重しています。

- 意図せざる流出防止を含む、情報管理の徹底
- 形のないもの(知財)を財産として保護していく文化・風土づくり
- 知財の権利侵害に毅然とした態度で臨むという風土づくり

知的財産戦略

当社の事業・研究開発と一体となった知財戦略を推進するという観点から、次の5つをポイントに知財戦略を推進しています。

- 1) 戦略的な権利(産業財産権・著作権、トレードシークレットなど)の取得・維持・管理・活用
- 2) 権利尊重(他社特許の侵害回避)
- 3) 情報管理の徹底(社内規定の整備、教育の実施、定期的なチェック体制)
- 4) 政策提言のための社外活動(経団連、JEITAなど)
- 5) 戦略的な人材の育成

■ 事業の競争優位性の確保

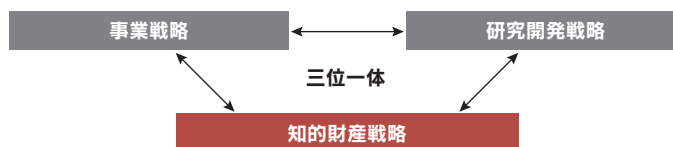
知的財産を積極的に確保し、より効果的に商品・サービスの差別化を図っています。

■ 事業の自由度の確保

より良い条件で他社と提携し、事業の自由度を確保・展開するため、強い知的財産の取得に取り組んでいます。

■ 事業収益の確保

実施料獲得を目指す権利活用を含め、専門的な部門による積極的な技術営業を通じて活用を図っています。



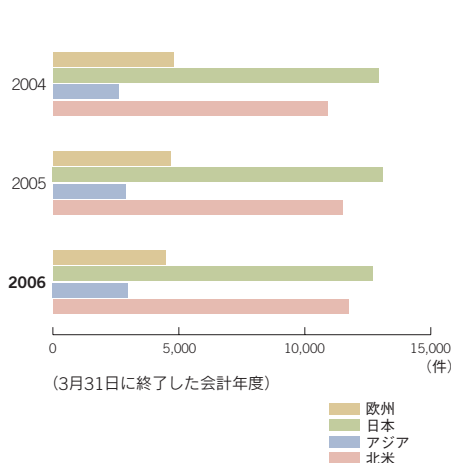
1. 特許権

(1) グローバルな特許ポートフォリオとその推進体制

日本を中心にした、グローバルな特許推進活動のもと、欧米のみならず、中国・韓国・台湾を中心にアジアにおいても有力特許の取得に取り組んでいます。

米国・欧州・中国などの海外の開発拠点における発明の抽出にも積極的に取り組み、ポートフォリオの強化を図っています。

■ グローバルな特許ポートフォリオ



■ 2005年国内登録件数

1	松下電器産業(株)	3,913
2	(株)東芝	2,874
3	キヤノン(株)	2,389
4	セイコーエプソン(株)	2,236
5	(株)日立製作所	2,084
6	三菱電機(株)	1,938
7	日産自動車(株)	1,906
8	シャープ(株)	1,784
9	ソニー(株)	1,694
10	(株)リコー	1,674
11	三洋電機(株)	1,544
12	富士通(株)	1,511
13	本田技研工業(株)	1,463
14	(株)デンソー	1,418
15	トヨタ自動車(株)	1,411
16	松下電工(株)	1,197
17	日本電信電話(株)	1,146
18	三菱重工業(株)	1,060
19	日本電気(株)	991
20	富士写真フイルム(株)	934

登録公報発行日カウント
特許庁公開データによる自社調査

■ 2005年米国特許登録件数

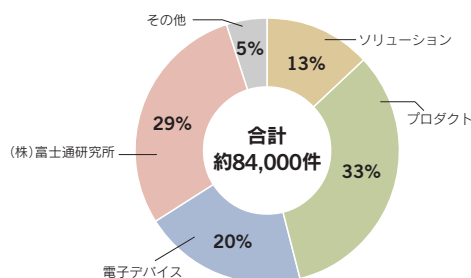
1	IBM Corporation	2,972
2	キヤノン(株)	1,837
3	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,801
4	松下電器産業(株)	1,720
5	Samsung Electronics Co., Ltd.	1,645
6	Micron Technology, Inc.	1,561
7	Intel Corporation	1,551
8	(株)日立製作所	1,293
9	(株)東芝	1,288
10	富士通(株)	1,168
11	ソニー(株)	1,149
12	General Electric Company	906
13	セイコーエプソン(株)	888
14	Infineon Technologies AG	804
15	Koninklijke Philips Electronics N.V.	767
16	Robert Bosch GmbH	758
17	富士写真フイルム(株)	755
18	Microsoft Corporation	746
19	Texas Instruments Incorporated	736
20	本田技研工業(株)	730

公報発行日 全出願人カウント
出典：IFI CLAIMS Patent Services 社データ

(2) 重点テーマに基づく特許推進活動

事業分野ごとに重点テーマを決めポートフォリオの強化を図っています。ASPサービスとして一般向けにも提供している特許情報検索システム(ATMS/IR.net)を活用し、技術動向調査、特許マップなどにより戦略的特許取得を図っています。

■ 登録特許ビジネスグループ別比率
(2006年3月期)



■ 2006年3月期の主な実績

サーバ(PRIMEQUEST/PRIMEPOWER):

プロセッサ、バスアーキテクチャー関連を中心に国内外で年間600件以上の特許出願。

光伝送システム:

最先端のWDM技術(All光スイッチング)、次世代の超高速光伝送技術(40G)について国内外で年間250件以上の特許出願。

次世代ネットワーク(WiMAX、3.5Gなど):

富士通の強みを活かし通信・半導体など当社保有技術を集約し、標準化活動に参画。国内外で年間100件以上の特許出願。

半導体微細化技術(45nm以降):

高速化技術、配線/プロセス、低消費電力を重点に権利化。06年3月期約60件を出願。



基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」



光伝送システム「FLASHWAVE」

(3) ライセンス活動

事業の自由度確保のためのクロスライセンス契約や、当社のみで事業化を目指すよりも広く技術を公開する方がより技術を活かせると判断したものについて、様々な形で公開し、現在500件以上の特許ライセンス契約を締結しています。

2. 他社権利の尊重

他社権利の侵害は、高額な実施料の支払いのみならず、最悪の場合には事業機会の損失など経済的に大きな損害をもたらします。そればかりではなく、商品・サービスの提供に支障をきたすことは、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。他社権利を尊重する風土づくりと共に、他社権利の調査ができるよう、ATMS/IR.netを全技術者が使用できる環境を整えています。

3. ブランドの保護

コーポレートブランドである「FUJITSU」については、お客様に信頼されるブランドとして育成すべく、そのブランド価値の維持・保護に取り組んでいます。富士通グループ会社による統一的な使用ルールを明確にすると同時に、グローバルな事業展開に支障をきたすことがないように世界で150を超える国々で商標登録し、その保護に努めています。なお、昨今、無断で「富士通」を使用している例が中国にて発見されました。このような件については、当社ブランド保護の観点から、必要な措置をとっています。

知的財産に関する活動を皆様にご理解頂くために、「知的財産報告書」を作成いたしました。下記サイトに掲載しています。
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/>

□ 社会貢献活動・環境活動への取り組み

社会貢献活動

富士通グループは、良き企業市民として、地域社会・国際社会との共存共栄を目指し、IT企業の特徴を活かした様々な社会貢献活動を実施しています。富士通グループは「サステナビリティ(社会の持続可能な発展)への責任」を果たすため、全てのステークホルダーの皆様の利益に貢献すると共に、富士通グループ自身の成長を実現していきたいと考えています。

2006年3月期における富士通グループの社会貢献活動の一部をご紹介します。

社会貢献活動ハイライト

■ 日米経営科学研究所(JAIMS)の運営

JAIMSは、グローバル社会で活躍できる人材の育成をミッションとして、1972年に当社により設立された非営利教育法人で、これまでに延べ50カ国・2万名以上の参加実績を上げています。参加者は、JAIMSでの教育を通して築き上げた英語力やビジネススキル、およびグローバルなヒューマン・ネットワークを活用し、世界各国でグローバル社会の経済発展に貢献しています。

■ 「数学オリンピック財団」および「情報オリンピック日本委員会」への活動支援

数学オリンピック財団および情報オリンピック日本委員会の活動を支援し、将来の社会の発展を担う貴重な人材の発掘・育成に寄与しています。数学オリンピック財団は、国際数学オリンピックへの日本代表選手の選抜、派遣に関わる事業を展開しています。情報オリンピック日本委員会は、中高生を対象としたプログラミングコンテストである国際情報オリンピックに日本代表選手を派遣する事業を軸に、数理情報科学教育に貢献するための事業を実施しています。

■ 海外植林活動の実施

富士通グループは1997年より、タイ、ベトナム、マレーシアにおいて500ヘクタール、100万本の植林活動を実施してきました。この活動は、富士通グループ社員からの寄付を資金に、社員ボランティアが実際に現地に赴いて植林活動を実施しています。

2005年は11月にマレーシア・サバ州にある「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」でフタバガキの植林活動を実施しました。2006年も同所にて引き続き植林活動を実施する予定です。



日米経営科学研究所(JAIMS)



数学オリンピック



海外植林活動

環境活動

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動に関わる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、全ての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

2006年3月期における富士通グループの環境活動の一部をご紹介します。

環境活動ハイライト

■ 地球温暖化対策(温室効果ガスの削減)

富士通グループは、事業活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量の削減に向け、2011年3月期における目標を設定し、着実に成果を上げています。加えて、モーダルシフトなど製品物流時のCO₂排出量の削減を推進しています。また、独自の評価規定によって環境配慮型製品と認定する「スーパーグリーン製品」の開発や、環境負荷低減効果が高いソフトウェア、ITサービスを認定する「環境貢献ソリューション」の提供を通じて、お客様の省エネルギーや温室効果ガスの削減に貢献しています。

■ 環境配慮型製品の拡充

2005年1月、当社はノートパソコンの大型プラスチック筐体に世界で初めて植物性プラスチックを適用することに成功しました。2006年3月期においては、POSターミナル、ATM、非接触型手のひら静脈認証装置、イメージスキャナなど、様々な製品へと植物性プラスチックの適用範囲を拡大しました。

■ ISO14001グローバル統合認証を取得

近年、欧州を始めとする世界各地で、製品に関する環境規制が強化される傾向にあります。グローバルにビジネスを展開する富士通グループにとって、このような動きへの対応を組み込んだグループ共通の環境マネジメントシステム(EMS)を構築する必要性がありました。これに対し富士通グループは、2006年3月に国内の大手電機業界では最大規模となるISO14001グローバル統合認証を取得しました。



会津若松工場においてCO₂排出量を約15%削減



世界で初めて大型筐体部品に植物性プラスチックを採用



ISO14001グローバル統合認証を取得

役員紹介

取締役



代表取締役会長
秋草 直之



代表取締役社長(経営執行役を兼務)
黒川 博昭



代表取締役副社長(経営執行役を兼務)
小倉 正道



代表取締役副社長(経営執行役を兼務)
小野 敏彦



代表取締役副社長(経営執行役を兼務)
伊東 千秋



代表取締役副社長(経営執行役を兼務)
間塚 道義



取締役副会長
高島 章



取締役
沢 邦彦
(富士電機ホールディングス株式会社
相談役)



取締役
大浦 溥
(株式会社アドバンテスト
取締役相談役)



取締役
野中 郁次郎
(一橋大学名誉教授)

監査役

■ 常勤監査役
高谷 卓
薮内 裕久

■ 監査役
稲葉 善治
(ファナック株式会社
代表取締役社長)
石原 民樹
(清和綜合建物株式会社
代表取締役会長)
山室 恵
(東京大学大学院
法学政治学研究所教授)

経営執行役

■ 経営執行役上席常務
弓場 英明
五十嵐 隆
岡田 晴基
棚倉 由行
平田 宏通

■ 経営執行役常務
古村 一郎
浦野 哲夫
広西 光一
伊藤 公久
野副 州旦
加藤 和彦
安 京洙
藤井 巧
中村 純一
村嶋 一雄
石田 輝美
近間 崇
播磨 崇

■ 経営執行役
青木 隆
松原 信
箕田 好文
小原 不二夫
山中 明
小原 恒明
加藤 幹之
宮田 一雄
菅原 次郎
石田 清信
山本 正己
富田 達夫
諸星 俊男
石坂 宏一
上嶋 裕和

守谷 高志
中川 精二
桑原 利行
古川 章
生貝 健二
村上 亮
八木 春良
神戸 正利
川妻 庸男
浜場 正明
飯田 春幸
花岡 和彦
石川 享
藤田 正美

□ コーポレート・ガバナンスの状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求し、同時に事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。これを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性と健全性を確保するため社外役員を積極的に任用しております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を行うことによって意思決定を迅速に行い、同時に経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性、効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、(1)当社の事業の機能を分担する会社、(2)当社と戦略を共有しシナジーを追求する会社、という区分のもとに位置づけを明確にし、グループ運営を行ってまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(I) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(i) 会社の機関の内容および内部統制

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。

執行機関のうち、経営戦略会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定いたします。経営会議は、経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項はその討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。経営戦略会議は、原則として月1回、経営会議は原則として月3回開催いたしますが、いずれも必要がある場合には随時開催いたします。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役は、取締役会および経営戦略会議、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。

なお、取締役会は、社内取締役8名、社外取締役2名の合計10名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合

計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、2006年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

(ii) 内部統制体制の整備の基本方針

当社は、2006年5月25日開催の取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に定める体制(内部統制体制)の整備の基本方針を以下のとおり決議いたしました。

1. 目的

富士通グループは、「先進技術が支える品質の高い製品とサービスにより、お客様の課題を解決し、社会の発展に貢献すること」を目標とし、お客様、社員*、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを富士通グループの行動の原理／原則である「The FUJITSU Way」において宣言しています。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求すると共に、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、執行機関である経営戦略会議・経営会議等の執行機能の監督を行う。執行機関のうち、経営戦略会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定する。経営会議は、経営執行に関する重要事項について決定する。経営戦略会議・経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
- ② 当社は、経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。

- ③ 取締役会は、職務執行に関わる取締役、経営執行役、常務理事(以下「経営者」という。)およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、各々の職務分掌に従い職務の執行を行う。
- ④ 経営者は、「取締役会規則」、「経営戦略会議規程」、「経営会議規程」、「稟議規程」などに基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。
- ⑤ 経営者は、経営方針等の周知徹底を行うと共に、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥ 経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- ⑦ 取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告・業務報告などを行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「The FUJITSU Way」を遵守すると共に、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ② 経営者は、継続的な教育の実施などにより、社員に対し「The FUJITSU Way」の遵守を徹底させると共に、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③ 経営者は、富士通グループの事業活動に関わる法規制等を明確化すると共に、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④ 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
- ⑤ 経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥ 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- ② 経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③ 経営者は、上記②で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定などのリスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。

また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施すると共に、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。

- ④ 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

- ① 経営者は、その職務の執行に関わる以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定めた上で適切に保存・管理を行う。
 - ・株主総会議事録およびその関連資料
 - ・取締役会議事録およびその関連資料
 - ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
 - ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
 - ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「The FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
- ② 当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方などを規定した「富士通グループ運営規定」を制定する。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会などを通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。

また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会などを通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認などを行う。

- ④ 当社およびグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行った上でこれを実施するものとし、必要に応じ、別途「富士通グループ運営規定」で定める当社への報告または承認の手続きを得るものとする。
- ⑤ 当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。

グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

<独立性の確保に関する事項>

- ① 当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ② 経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬など人事に関する事項については監査役と事前協議の上決定する。
- ③ 経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

<報告体制に関する事項>

- ① 当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ② 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

<実効性の確保に関する事項>

- ① 当社およびグループ会社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ② 内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③ 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせると共に定期的に情報交換を実施する。

* 「The FUJITSU Way」では富士通グループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。

(iii) 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会および経営戦略会議、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。

また、内部監査組織としては経営監査部を設置しています。経営監査部は、社内および関係会社の業務監査を行い、業務の改善提案を行うと共に、監査結果を経営会議で定期的に報告しています。

会計監査人である新日本監査法人は、監査役会に対し、監査計画および監査結果を報告すると共に、必要に応じて意見交換するなど、連携して業務監査を行っています。

なお、当社の会計監査業務を実施した新日本監査法人所属の公認会計士は鈴木洋二(当社の継続監査年数22年*)、持永勇一(同9年*)、角田伸理之、唐木秀明の4名であります。また、監査補助者として新日本監査法人所属の公認会計士21名、会計士補25名、その他5名が監査業務に従事しています。

* 新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、鈴木洋二、持永勇一の両名は当連結会計年度の会計監査業務の終了をもって交替する予定となっています。

**(iv)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本
的關係または取引関係その他利害關係の概要**

1. 社外取締役および社外監査役との利害關係

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであり、各社外取締役および監査役と特別の利害關係はありません。

社外取締役： 沢 邦彦、野中 郁次郎

社外監査役： 稲葉 善治、石原 民樹、山室 恵

**2. 社外取締役および社外監査役が取締役または監査役に
就任する会社との利害關係**

取締役 沢 邦彦が相談役を務める富士電機ホールディングス株式会社を持株会社とする富士電機グループは、当社の株式の4.74%を所有するほか、退職給付信託として当社の株式の6.68%を所有しております。また、当社は同社の株式の9.96%を所有しており、提出日現在、当社の相談役が富士電機ホールディングス株式会社の取締役に就任しています。同社と当社の間には営業取引關係があります。

当社は、監査役 稲葉 善治が代表取締役を務めるファナック株式会社の株式を7.78%所有しており、提出日現在、当社の代表取締役が同社の監査役に就任しています。同社と当社の間には営業取引關係があります。

また、監査役 石原 民樹が代表取締役を務める清和綜合建物株式会社は当社の株式の0.04%を所有しており、同社と当社グループの間には営業取引關係があります。

なお、会社法上の社外取締役ではありませんが、取締役 大浦 博が取締役相談役を務める株式会社アドバンテストにつきましては、当社は、その株式の10.09%を退職給付信託として所有しており、提出日現在、当社の代表取締役および監査役がそれぞれ同社の取締役および監査役に就任しています。同社と当社の間には営業取引關係があります。

**(v)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの
実施状況**

<基本的な考え方>

当社グループでは、Mission(目標)、Values(指針)、Code of Conduct(行動の規範)を定めた「The FUJITSU Way」を、企業および社員の行動の原理原則として位置づけています。

この「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築する

ことにより、事業活動の執行における健全性と効率性を追求してまいります。

<実施状況>

「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するため、2004年7月に経営会議直属の委員会として「The FUJITSU Way推進委員会」および「行動の規範推進委員会」を設置し、加えて、従来独自に活動していた「リスク管理委員会」および「環境委員会」をその下部機能として再編し、体制を整備いたしました。

「The FUJITSU Way推進委員会」においては、リスクマネジメントの推進策として、リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報の抽出を行うことにより、予防対策の実行状況の確認を継続的に行っています。加えて、日本版SOX法制定に先行して、2006年3月下期より、財務報告の有効性・信頼性に関わる内部統制システムの構築プロジェクトに着手いたしました。専任の推進組織の設立と共に、国内外のグループ企業を含めた推進体制の構築、ノウハウ蓄積・人材育成を含めた全グループへの展開を開始しています。同プロジェクトにおいては、同時にグループ全体の業務プロセス改革による効率性の追求も目標としています。

下部組織である委員会の機能は以下のとおりです。

・行動の規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのための社内体制／仕組みの構築を推進しています。2004年9月より、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動の規範の徹底に努めています。

・リスク管理委員会

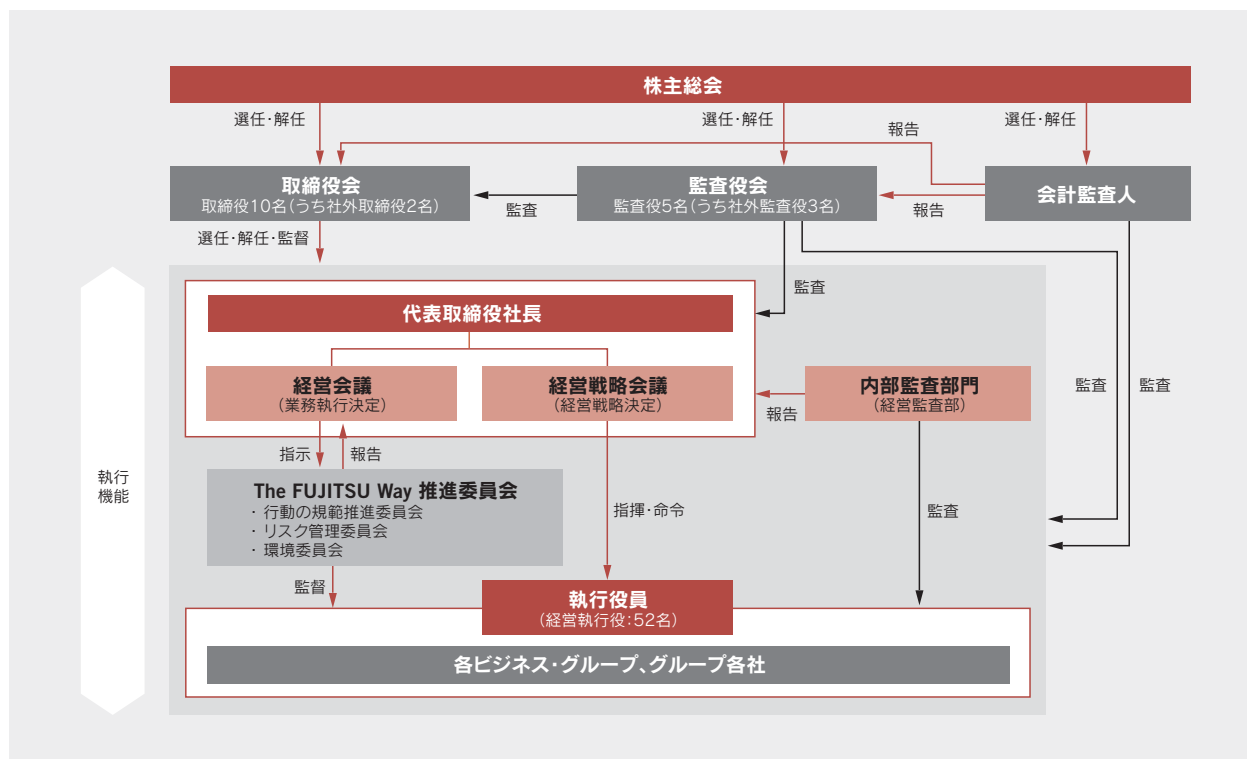
具体的な発生事案に関する情報の把握と発生リスクによるお客様および当社グループ全体への影響を極小化するための対策を行っています。重要な事項は、経営会議や取締役会に報告し対応を協議すると共に、当社グループ全体への周知徹底を行い、当社グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。

・環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動の推進・強化を図っています。

財務報告の有効性・信頼性に関わる内部統制システムの構築にあたっては、会計監査人の意見を斟酌しながら、プロジェクトを推進しています。

(vi) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制



(II) 役員報酬の内容

当事業年度中に当社の取締役および監査役に支払った報酬の額は次のとおりです。

	(単位：百万円)					
	定額報酬		賞与		退職慰労金	
	人数	支払総額	人数	支払総額	人数	支払総額
取締役	12名	245	0名	0	2名	45
(うち、社外取締役)	2名	9	-	-	-	-
監査役	7名	54	0名	0	2名	15
合計	19名	299	0名	0	4名	60

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。
 取締役 月額60百万円以内(1991年定時株主総会)
 監査役 月額5百万円以内(1989年定時株主総会)
 なお、2006年6月23日開催の定時株主総会の決議により、報酬限度額を次のとおり改定しています。
 取締役 年額600百万円以内
 監査役 年額100百万円以内

(注) 2. 取締役および監査役の人数は、2005年6月に退任した取締役および監査役を含みます。

(III) 監査報酬の内容

当社および連結子会社が新日本監査法人に対して支払うべき報酬などの額は682百万円、うち公認会計士法(1948年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬などの額は、597百万円であります。このうち、当社が支払うべき報酬などの額は224百万円であります。なお、証券取引法(1948年法律第25号)に基づく監査の報酬と株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(1974年法律第22号)(以下、監査特例法)に基づく監査の報酬を区分しておりませんので、上記の報酬などの額は監査特例法に基づく監査の報酬を含みます。

□ 事業などのリスク

当社グループ(当社および連結子会社)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しています。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、および発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書の提出時(2006年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤などに影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

(1) 主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っています。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州における景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

(2) ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化がおきることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮していますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

(3) 為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品などを輸出しています。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗していますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債などについても、為替変動により資産などが目減り、または負債などが増大する可能性があります。

(4) 金利変動

当社グループの有利子負債は9,000億円を超える残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

(5) 資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

(1) お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器などを提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きに需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業などと並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国

政府が進める電子政府化などIT活用方針などに変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

(2)お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しています。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

(1)価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタプロダクションシステムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしていますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

(2)新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

(3)技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これら

の技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術などが他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先などとの関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

(1)調達に関わるリスク

当社グループ製品は、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化などの理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品の出荷が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失などが発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫などにより、調達価格が当初見込みを上回り、製品の利益率の悪化や、製品の値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任などが発生する可能性があります。

(2)提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標などを前提

としています。これらの技術などについて、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用などの影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制など、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けています。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っていますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

(1) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めていますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵などが発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化などによる品質向上に努めていますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵などが発生する可能性は排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵などが発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失などが発生し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。

なお、東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、広く社会システムの点検を行うプロジェクトを2005年11月に発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に関わる瑕疵などについて、お客様と協働で点検を実施してきています。

(2) プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しています。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっています。2004年3月期には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。2005年3月期にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて2005年4月には、さらに権限を強化した社長直属のSIアシュアランス本部を設立しました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すと共に、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しています。併せて損失の引当も適時に実施しています。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

(3) 投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資および設備投資が必要です。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定していますが、当社グループが有望と考えた市場や技術が、実際には想定ほど伸びなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしていますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは他社製品と差別化出来る技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があ

ります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品などを製造、販売するのを効果的に防止出来ない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っていますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用などが当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

(5) 人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することが出来ない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めていますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

(7) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施していますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

(8) 格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすと共に、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化などの理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札など、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

(1) 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めていますが、地震などの自然災害や事故などに起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水などの供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震などの影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築していますが、コンピュータウィルスの侵入などによる運用困難を完全に防げる保証はありません。

(2) 地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病などが発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

財務セクション

目次

5年間の主要財務データ	45
経営陣による業績の検討及び分析	46
連結貸借対照表	54
連結損益計算書	56
連結資本勘定計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58
連結財務諸表の注記	59
監査報告書	82

5年間の主要財務データ

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度					百万円	千米ドル
	2002年	2003年	2004年	2005年	(1株当たりの金額、D/Eレシオ及び従業員数を除く)	
売上高	¥5,006,977	¥4,617,580	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	\$40,605,220
営業利益(損失)	(74,426)	100,427	150,342	160,191	181,488	1,538,034
税金等調整前当期純利益(損失)	(594,733)	(147,606)	157,018	223,526	118,084	1,000,712
当期純利益(損失)	(382,542)	(122,066)	49,704	31,907	68,545	580,890
総資産	¥4,595,804	¥4,225,361	¥3,865,589	¥3,640,198	¥3,807,131	\$32,263,822
株主資本	853,756	702,390	827,177	856,990	917,045	7,771,568
1株当たり(円、米ドル):						
当期純利益(損失)						
—基本的	¥ (192.98)	¥ (61.29)	¥ 24.55	¥ 15.42	¥ 32.83	\$ 0.278
—希薄化後	(192.98)	(61.29)	22.24	13.86	29.54	0.250
配当金	5.00	—	3.00	6.00	6.00	0.051
株主資本	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20	3.756
有利子負債	¥1,760,626	¥1,763,769	¥1,277,121	¥1,082,788	¥ 928,613	\$ 7,869,601
D/Eレシオ(倍)	2.06	2.51	1.54	1.26	1.01	
フリー・キャッシュ・フロー	(102,892)	53,382	371,434	262,103	170,895	1,448,263
研究開発費	¥ 349,855	¥ 285,735	¥ 250,910	¥ 240,222	¥ 241,566	\$ 2,047,169
設備投資額	306,966	147,620	159,795	181,402	249,999	2,118,636
期末従業員数(人)	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491	
地域別売上高						
(顧客所在地別内訳)						
日本	¥3,460,915	¥3,280,665	¥3,378,265	¥3,340,664	¥3,199,842	\$27,117,305
欧州	643,260	568,763	605,051	633,243	689,774	5,845,542
米州	542,144	390,482	324,269	320,971	388,131	3,289,246
その他	360,658	377,670	459,303	467,881	513,669	4,353,127
売上高計	¥5,006,977	¥4,617,580	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	\$40,605,220

注記: 1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算に関しては、連結財務諸表の注記17を参照下さい。

2. 米ドル金額は、便宜上、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=118円で換算しております。

3. 2006年3月31日に終了した会計年度の1株当たり配当金は、2005年10月27日開催の当社取締役会で承認された中間配当金及び2006年6月23日開催の定時株主総会で承認された期末配当金の合計であります。

□ 経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2006年3月31日に終了した会計年度(以下、「当年度」)における富士通(株)(以下、「当社」)及び当社の連結子会社(以下、当社及び当社の連結子会社を合わせて「当社グループ」)の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2006年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における当社グループを取巻く事業環境は、これまでよりも安定的に推移しました。世界経済は原油価格の高騰や素材価格の上昇、米国での金利上昇などの影響が懸念されましたが、米国及び中国を中心とするアジア地域の成長に牽引され好調に推移しました。国内経済も、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業業績の回復に、家計支出の回復が加わり、より堅調な足取りを見せております。

IT投資については、海外は好調さを持続し、出遅れていた感のある国内でも、通信や金融の分野などを中心に、将来の競争力確保に向けた積極的な投資の動きが見られるようになりました。

企業のITシステムの利用目的は、経営管理や業務効率化から、販売活動を始め開発・製造・調達・物流といった企業活動の現場における業務革新へ拡大しております。このように経営におけるITの役割増大に伴い、セキュリティ確保や事業継続性のために「安心・安全」に対するニーズの増大や、法改正への対応を見据えた内部統制環境の整備などの取り組みも本格化しつつあります。社会全体のネットワーク化も、医療・介護、教育、娯楽などのより生活の基本となる分野においてサービスの高度化が進んでいます。

当社はこうした社会やお客様の重要なインフラを担う企業として、ITの信頼性確保や新しい活用提案に、改めて大変重い責任を認識しております。今後ともシステムの安定運用に一層注力するとともに、当社自身がIT利用の先進事例となり、お客様の期待と信頼に応えられるよう、社員一同が強い自覚を持って行動してまいります。そしてお客様の事業や経営にとって有益でかけがえのないパートナーになれるよう、優れたテクノロジーと高度なサービスに基づく最も先進的かつ効率的なソリューションの提供に向け弛まぬ努力をしてまいります。

売上状況

当年度の売上高は4兆7,914億円で前年度比0.6%の増収となりました。当年度の会計方針の変更及び前年度のフラットパネルディスプレイ事業譲渡による影響を除くと2.4%の増収でした。国内でのサーバ関連やパソコンは減収となりましたが、北米向け光伝送システム、英国のアウトソーシングサービス、北米のコンサルティングサービス、海外向けHDD(ハードディスクドライブ)が大幅な増収となりました。

■ 売上高



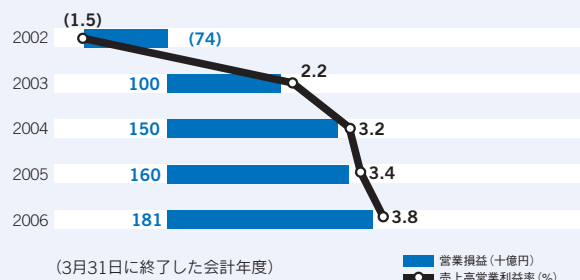
売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆5,234億円、販売費及び一般管理費は1兆865億円でした。

売上原価率は73.5%、販売費及び一般管理費の売上高比は22.7%と、前年度よりそれぞれ0.3ポイントと0.1ポイント低下しました。

営業利益は1,814億円で、前年度比212億円の増益となりました。当年度の会計方針変更の影響48億円を除くと164億円の増益です。サーバ関連の国内外での競争激化や、一部製品の開発前倒し、三重工場300mm第1棟の立ち上げ費用等、先行投資による負担増があったものの、光伝送システム、アウトソーシングサービス、HDDなどの増収効果や、ものづくり強化によるコストダウンに加え、システムインテグレーション事業での不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したこと、フラットパネルディスプレイ事業の再編影響などにより増益となりました。

■ 営業損益・売上高営業利益率



その他の収益(費用)、当期純利益

その他の収益(費用)は合計で634億円の損失でした。

受取利息及び配当金と支払利息を合わせた金融収支は85億円の損失で、有利子負債の減少等で前年度比で10億円改善しました。持分法による投資利益は14億円の損失で、この他にスパンション社(Spansion Inc.)の上場に伴う持分変動損失を84億円計上しました。退職給付積立不足償却額は282億円で、国内の年金制度改訂により前年度比で110億円改善しました。当年度より新たに製品保証引当金を計上しておりますが、過年度に販売した製品に係る金額74億円をその他の費用に計上しました。また、2001年に発生した当社製HDDの不具合に関し部品ベンダー等を提訴していましたが、2005年6月に和解が成立したことによる受取和解金159億円の他、液晶ディスプレイ事業の譲渡に伴う事業譲渡益34億円をその他の収益に計上しました。

税金等調整前当期純利益1,180億円に対して法人税等引当額と法人税等調整額を合わせた法人税等を370億円計上しました。前年度は繰延税金資産に多額の評価性引当額を計上したため税額が大きくなりましたが、当年度はそうした要因がありませんでした。

当期純利益は685億円で、前年度比366億円の増益となりました。

2. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は、以下のとおりです。なお、当年度よりセグメント区分を変更しており、前年度比はセグメント区分を組替えた後の前年度の金額との比較になっております。

テクノロジーソリューション

売上高は2兆9,839億円で、前年度比1.7%の増収となりました。前年度にあった新紙幣特需の反動に加え、国内のIT投資の伸び悩みによりサーバ関連を中心に減収となりましたが、海外向けのUNIXサーバや北米光伝送システム、英国アウトソーシングビジネスが引き続き好調に推移し、北米でのコンサルティングサービスも拡大したことから、全体では増収となりました。

営業利益は1,642億円で、前年度比221億円の増益となりました。サーバ関連の国内外での競争激化や、携帯電話基地局・光伝送システム・サーバ関連の次世代機種の開発を前倒したことによる影響はありましたが、不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、英国アウトソーシングビジネスが引き続き好調なことなどにより利益が大幅に増加しました。

2005年11月に米国EDS社と基幹IAサーバの提供を含むグローバルなテクノロジーパートナー契約を締結しました。これはこれまでの他社との開発提携に加えて、販売力・スキームを強化するためのものです。また、IT基盤「TRIOLE」をグローバルに提供していく一環として、プラットフォーム製品の検証・評価を行い、お客様のシステム構築を支援するオープンシステムの検証センターを日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニアに加えて、シンガポール、韓国、中国上海にも開設いたしました。

また2006年3月に、英国BT社(British Telecommunications PLC)と「21世紀ネットワーク計画」に基づく機器のサプライヤーとしての契約を締結いたしました。今後、最先端の技術を用いた次世代ネットワークを支えるインフラの提供を進めてまいります。

国内のシステムインテグレーション事業では、前年度より取り組んでまいりました専任組織による審査・支援体制強化、営業・SEを一体化した顧客別組織への再

編、リアルタイムでのプロジェクト進捗管理体制の整備により、不採算損失の発生が通常レベルまで圧縮できました。また、TRIOLEのコンセプトに基づいた製品群の組み合わせや、SDASなどの開発ツールの活用により、更なる生産性の向上を強力に進めております。

並行して、手のひら静脈認証装置や小売業向けのセルフレジシステムなど新ビジネスのグローバル展開や、北米とインドで合わせて2,000人規模のコンサルタントを有するラピタイム社の買収など、海外におけるビジネスの拡大を加速させております。

ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は1兆599億円で、前年度比2.8%の増収となりました。パソコンは海外が増加したものの国内での競争激化により減少しましたが、HDDが引き続き好調に推移し、全体では増収となりました。

営業利益は344億円と前年度比で31億円の増益となりました。円安の進行による購入部品のコスト上昇はあったものの、ものづくりの強化によるコストダウン・品質強化や、HDDの増収効果などにより、全体としては前年度を上回る利益を確保いたしました。

当社は、HDD事業の強化に向け2.5型HDDを中心に製品を拡充するとともに、モバイル機器での需要拡大が見込まれる1.8型HDD市場に新規参入いたします。今後も、高品質を維持し、成長市場へ経営資源を集中するほか、他社との戦略的なアライアンスにより、ワールドワイドで一層の成長力強化を図ってまいります。

デバイスソリューション

売上高は7,075億円で、前年度比11.0%の減収となりました。フラットパネルディスプレイ事業の譲渡による影響を除いた継続事業ベースでは0.5%の増収ですが、LSI事業では、メモリは価格下落の影響により減収となりましたが、ロジックは携帯電話及びデジタル家電向けを中心に年度半ばから市況が回復したことや、300mmの量産開始による売上寄与により、海外を中心にわずかながら前年度を上回りました。

営業利益は333億円で、前年度比7億円の増益となりました。LSI事業は年度前半の市況の低迷や、2005年4月より稼動を開始した三重工場300mm第1棟の立ち上げ

費用により、利益が減少しましたが、電子部品事業が引き続き好調に推移するとともに、フラットパネルディスプレイ事業の赤字がなくなったことにより、わずかながら前年度を上回りました。

2005年4月に稼働を開始した三重工場300mm第1棟につきましては、9月より計画どおり量産出荷を開始いたしました。さらに、先端テクノロジー商品への需要増に対応するため、2006年1月に、三重工場に300mm第2棟の建設を決定いたしました。当社は今後も、ロジック事業にリソースを集中し、成長のエンジンである先端商品と、事業を支える基盤商品とのバランスを取りながら、一層の事業強化を図ってまいります。

2005年12月には、米国AMD社(Advanced Micro Devices, Inc.)とのフラッシュメモリ事業の合併会社であるスパンション社が、上場に伴い新株発行を実施したことから、当社の持株比率は40.0%から25.2%となりました。

事業の種類別セグメント情報

(十億円)

3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	増減率
売上高(セグメント間の 内部売上高を含む)			
テクノロジーソリューション ..	¥2,934	¥2,983	1.7%
ユビキタスプロダクト			
ソリューション	1,031	1,059	2.8
デバイスソリューション	794	707	(11.0)
その他	377	447	18.6
セグメント間取引消去	(375)	(407)	
連結	¥4,762	¥4,791	0.6%

3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	増減
営業利益(損失)			
テクノロジーソリューション ..	¥142	¥164	¥22
ユビキタスプロダクト			
ソリューション	31	34	3
デバイスソリューション	32	33	0
その他	9	7	(1)
配賦不能営業費用			
及びセグメント間取引消去 ...	(54)	(58)	(3)
連結	¥160	¥181	¥21

所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は日本ではほぼ前年度並みとなりましたが、欧州、米州、その他(アジア・豪州他)の海外各地域がいずれも増収増益となりました。

日本

売上高は3兆9,444億円で、前年度比2.0%の減収でしたが、フラットパネルディスプレイ事業の再編影響を除くとほぼ前年度並みでした。

営業利益は1,858億円で前年度比19億円の減益でしたが、会計基準の変更影響を除くとほぼ前年度並みです。再編によりフラットパネルディスプレイ事業の赤字がなくなり、システムインテグレーション事業での不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したものの、サーバ関連の国内販売の伸び悩みや携帯電話基地局・光伝送システム・サーバ関連の次世代機種種の開発費用前倒し、LSIの三重工場300mm第1棟の立上げ費用の影響により前年度並みにとどまりました。

欧州

売上高は6,325億円と前年度比6.0%の増収でした。フラットパネルディスプレイ事業の再編影響はあったものの、英国富士通サービスのアウトソーシングビジネスが好調でした。

営業利益は229億円で前年度比112億円の増益でした。富士通サービスの増収効果に加え、会計基準変更による影響もありました。

米州

売上高は3,634億円で前年度比21.6%、営業利益は135億円で前年度比92億円の増益でした。北米市場での光伝送システムが好調であったほか、UNIXサーバやコンサルティングサービスも拡大し、増収増益となりました。

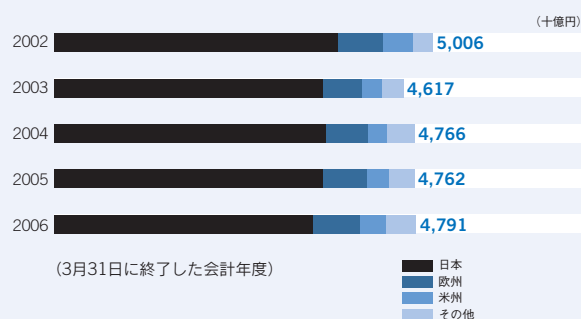
その他(アジア・豪州他)

売上高は7,188億円で前年度比19.2%、営業利益は149億円で前年度比27億円の増益でした。主にHDDの売上拡大により増収増益となりました。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	増減率
(十億円)			
売上高(セグメント間の 内部売上高を含む)			
日本	¥4,024	¥3,944	(2.0%)
欧州	596	632	6.0
米州	298	363	21.6
その他	602	718	19.2
セグメント間取引消去	(760)	(867)	
連結	¥4,762	¥4,791	0.6%
3月31日に終了した会計年度			
	2005年	2006年	増減
営業利益(損失)			
日本	¥187	¥185	¥(1)
欧州	11	22	11
米州	4	13	9
その他	12	14	2
配賦不能営業費用 及びセグメント間取引消去	(55)	(55)	0
連結	¥160	¥181	¥21

■ ご参考：顧客の所在地による地域別売上高



3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務体質の改善

当社グループは、ITバブル崩壊以降の財務体質の大幅な悪化に対し、2003年度以降「財務体質の健全化」を進めてまいりました。当年度は本業の収益回復や運転資本の効率化により営業キャッシュ・フローを改善し、有利子負債の返済を進めました。

当年度末の有利子負債残高は9,286億円と目標の1兆円未満を達成し、D/Eレシオは1.01倍と中期目標の1.0倍を前倒しでほぼ達成することができました。

また当年度において当社及び国内グループ会社が加入していた富士通厚生年金基金は、年金制度改訂及び代行部分の過去分返上につき政府の認可を受けました。年度後半からは運用環境も大幅に好転し、当年度末において退職給付の積立不足は解消いたしました。

資産、負債及び資本の状況

当年度末の総資産残高は、3兆8,071億円と、前年度末に比べ1,669億円増加しました。

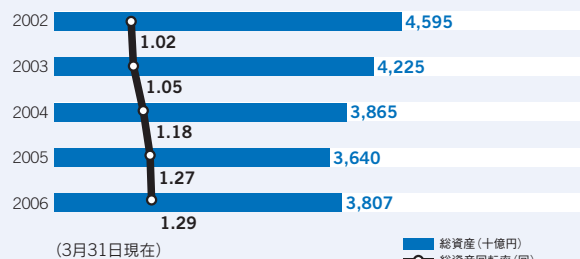
流動資産は1兆9,327億円と、運転資本の効率化などにより前年度末から487億円減少しました。固定資産は1兆8,743億円と、設備投資による有形固定資産の増加や、投資有価証券の時価の上昇などにより、前年度末から2,157億円増加しました。

負債残高は2兆7,170億円と前年度末に比べ980億円増加しました。英国子会社で、年金会計変更により未認識の年金債務を一時に負債計上したことにより退職給付引当金が大きく増加しました。有利子負債の残高は、借入金の返済を進めた結果、当年度末の目標であった「1兆円未満」を達成し9,286億円となりました。

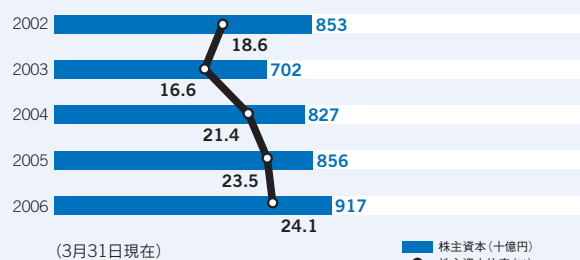
株主資本は9,170億円と前年度末比600億円増加しました。主に、利益の計上や投資有価証券の時価評価差額金の増加によるものです。

この結果D/Eレシオは、中期目標であった1.0倍をほぼ達成、株主資本比率も24.1%に上昇するなど、財務体質の健全化がさらに進みました。

■ 総資産・総資産回転率



■ 株主資本・株主資本比率



キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,055億円のプラスで、4,000億円を超えたのは2000年度以来5年ぶりです。前年度比では、本業の回復による内部留保の増と資産効率アップによる運転資本の改善により1,283億円増加しました。

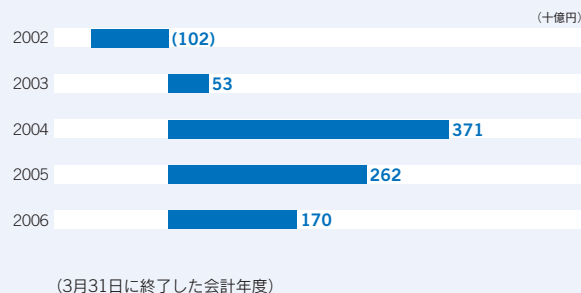
投資活動によるキャッシュ・フローは2,346億円と、前年度比2,195億円の支出増となりましたが、前年度の株式売却等の影響を除くと512億円の支出増となります。三重工場300mm第1棟ほか、主に設備投資の増によるものです。

営業及び投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,708億円のプラス、同じく前年度の株式売却等の影響を除くと前年度比771億円の増加となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローのプラスを財源に借入金の返済を進めたことなどにより2,078億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,208億円となりました。

■ フリー・キャッシュ・フロー



4. 設備投資

当年度はアウトソーシングサービスやロジックLSIなどの成長分野に投資を集中するとともに今後の事業展開に備えるため2,499億円の設備投資を行いました。セグメント別内訳は、テクノロジーソリューションが931億円、ユビキタスプロダクトソリューションが194億円、デバイスソリューションが1,155億円、全社共通他が218億円です。

設備投資額

	(十億円)		
3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	増減率
テクノロジーソリューション ..	¥ 65	¥ 93	41.4%
ユビキタスプロダクト			
ソリューション	17	19	12.7
デバイスソリューション	76	115	51.7
全社共通他 ^(※)	22	21	(1.3)
設備投資合計	¥181	¥249	37.8%
国内	142	190	34.0
海外	39	59	51.9

^(※) その他セグメント及び親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメントに配賦不能な設備投資額

5. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が121社、海外子会社が271社の合計392社となり、前年度の403社から11社減少しました。北米のサービス事業子会社の積極的なM&Aによる増加はあったものの、国内の開発子会社の再編や海外の子会社の清算により全体では減少しました。

また、当年度末における持分法適用関連会社数は、前年度に比べ6社減少し、28社となりました。

6. 重要な会計方針及び見積り

会計処理基準

当社グループの連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

また、当社グループは国際財務報告基準(IFRS)の採用に向けて準備をしておりますが、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務諸表と差異が生じる可能性があります。

収益認識

システム製品(ソフトウェアの開発契約を除く)については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合には、見積耐用年数より短縮する必要があることがあり、臨時的損失が発生する可能性があります。

減損会計は2005年度より適用しております。各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

連結調整勘定

連結調整勘定については、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)については、取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価法により評価し、売却可能有価証券(「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」)のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。売却可能有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、売却可能有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込み額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社が販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率、期待収益率等)により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

また、海外子会社の所在地国及び国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務や株主資本に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(「JECC」)等のリース会社に販売した上で、賃貸されております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

連結貸借対照表

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記3)
	2005年	2006年	2006年
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 454,516	¥ 420,894	\$ 3,566,898
短期投資(注記4)	2,672	2,369	20,076
売掛債権(注記16)	824,992	885,300	7,502,542
貸倒引当金	(6,586)	(6,781)	(57,466)
棚卸資産(注記5)	478,510	408,710	3,463,644
その他の流動資産(注記11)	227,433	222,256	1,883,526
流動資産合計	1,981,537	1,932,748	16,379,220
投資及び長期貸付金			
関係会社(注記6)	175,844	172,933	1,465,534
その他(注記4、6、10、11)	530,622	688,570	5,835,339
投資及び長期貸付金合計	706,466	861,503	7,300,873
有形固定資産(注記7、9、15)			
土地	130,913	113,061	958,144
建物	720,449	707,586	5,996,492
機械装置・工具器具及び備品	1,795,784	1,700,069	14,407,364
建設仮勘定	29,991	35,673	302,313
	2,677,137	2,556,389	21,664,313
減価償却累計額控除	(1,949,237)	(1,779,413)	(15,079,771)
有形固定資産合計	727,900	776,976	6,584,542
無形固定資産(注記15)			
ソフトウェア	133,847	127,471	1,080,263
連結調整勘定(注記8)	81,569	85,250	722,458
その他の無形固定資産	8,879	23,183	196,466
無形固定資産合計	224,295	235,904	1,999,187
資産合計	¥ 3,640,198	¥ 3,807,131	\$ 32,263,822

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

3月31日現在	百万円		千米ドル(注記3)
	2005年	2006年	2006年
負債、少数株主持分及び資本			
流動負債			
短期借入金(注記9)	¥ 102,079	¥ 63,820	\$ 540,847
社債及び長期借入金—1年内(注記9)	107,474	171,028	1,449,390
買掛債務(注記16)	735,981	757,006	6,415,305
未払費用	323,473	351,176	2,976,068
前受金	34,956	38,912	329,763
未払法人税等	29,602	27,307	231,415
その他の流動負債(注記11、15、16)	157,952	193,256	1,637,763
流動負債合計	1,491,517	1,602,505	13,580,551
固定負債			
社債及び長期借入金(注記9)	873,235	693,765	5,879,364
退職給付引当金(注記10)	85,747	201,727	1,709,551
電子計算機買戻損失引当金	56,467	43,371	367,551
その他の固定負債(注記11、15)	112,035	175,688	1,488,881
固定負債合計	1,127,484	1,114,551	9,445,347
少数株主持分	164,207	173,030	1,466,356
資本			
資本金(注記12)			
授權株式数—5,000,000,000株			
発行済株式総数			
2005年—2,070,018,213株	324,625		
2006年—2,070,018,213株		324,625	2,751,059
資本剰余金	497,882	498,019	4,220,500
利益剰余金	(7,823)	(40,485)	(343,093)
その他有価証券評価差額金	98,076	179,714	1,523,000
土地再評価差額金	3,453	2,504	21,220
為替換算調整勘定	(57,980)	(45,867)	(388,703)
自己株式	(1,243)	(1,465)	(12,415)
資本合計	856,990	917,045	7,771,568
契約債務及び偶発債務(注記13)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥3,640,198	¥3,807,131	\$32,263,822

連結損益計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度			百万円	千米ドル(注記3)
	2004年	2005年	2006年	2006年
売上高	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	\$40,605,220
営業費用				
売上原価	3,460,932	3,512,552	3,523,421	29,859,500
販売費及び一般管理費(注記18)	1,155,614	1,090,016	1,086,507	9,207,686
	4,616,546	4,602,568	4,609,928	39,067,186
営業利益	150,342	160,191	181,488	1,538,034
その他の収益(費用)				
受取利息及び配当金	6,668	8,643	10,495	88,941
持分法による投資利益	(862)	3,691	(1,478)	(12,525)
支払利息	(23,331)	(18,247)	(19,084)	(161,729)
その他(注記18)	24,201	69,248	(53,337)	(452,009)
	6,676	63,335	(63,404)	(537,322)
税金等調整前当期純利益	157,018	223,526	118,084	1,000,712
法人税等 (注記11)				
当年度引当額	34,125	32,422	36,831	312,127
法人税等調整額	58,085	153,131	196	1,661
	92,210	185,553	37,027	313,788
少数株主損益調整前当期純利益	64,808	37,973	81,057	686,924
少数株主利益	(15,104)	(6,066)	(12,512)	(106,034)
当期純利益	¥ 49,704	¥ 31,907	¥ 68,545	\$ 580,890
			円	米ドル(注記3)
1株当たり金額				
基本的1株当たり当期純利益(注記17)	¥ 24.55	¥ 15.42	¥ 32.83	\$ 0.278
希薄化後1株当たり当期純利益(注記17)	22.24	13.86	29.54	0.250
1株当たり配当金	3.00	6.00	6.00	0.051

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結資本勘定計算書

富士通株式会社及び連結子会社

	百万円		千米ドル(注記3)	
3月31日に終了した会計年度	2004年	2005年	2006年	2006年
資本金				
期首残高	¥324,624	¥324,624	¥324,625	\$2,751,059
転換社債の転換による増加高	—	1	—	—
期末残高	¥324,624	¥324,625	¥324,625	\$2,751,059
資本剰余金				
期首残高	¥519,720	¥455,963	¥497,882	\$4,219,339
合併に伴う増加高	—	—	183	1,551
自己株式処分差益	16	12	7	59
株式交換による増加高	—	50,156	6	51
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	(59)	(500)
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	(63,773)	(8,249)	—	—
期末残高	¥455,963	¥497,882	¥498,019	\$4,220,500
利益剰余金				
期首残高	¥ (60,718)	¥ (35,734)	¥ (7,823)	\$ (66,297)
当期純利益	49,704	31,907	68,545	580,890
英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高(注記1)	—	—	(85,980)	(728,644)
配当金	—	(12,001)	(12,408)	(105,153)
取締役及び監査役賞与	(620)	(620)	(596)	(5,051)
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高	—	7,961	—	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	(27,706)	—	—	—
その他	3,606	664	(2,223)	(18,838)
期末残高	¥ (35,734)	¥ (7,823)	¥ (40,485)	\$ (343,093)
その他有価証券評価差額金				
期首残高	¥ 2,152	¥149,629	¥ 98,076	\$ 831,153
当期増減	147,477	(51,553)	81,638	691,847
期末残高	¥149,629	¥ 98,076	¥179,714	\$1,523,000
土地再評価差額金				
期首残高	¥ 3,938	¥ 3,453	¥ 3,453	\$ 29,263
当期増減	(485)	—	(949)	(8,043)
期末残高	¥ 3,453	¥ 3,453	¥ 2,504	\$ 21,220
為替換算調整勘定				
期首残高	¥ (86,517)	¥ (69,901)	¥ (57,980)	\$ (491,356)
当期増減	16,616	11,921	12,113	102,653
期末残高	¥ (69,901)	¥ (57,980)	¥ (45,867)	\$ (388,703)
自己株式				
期首残高	¥ (809)	¥ (857)	¥ (1,243)	\$ (10,534)
当期増減	(48)	(386)	(222)	(1,881)
期末残高	¥ (857)	¥ (1,243)	¥ (1,465)	\$ (12,415)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

富士通株式会社及び連結子会社

	百万円		千米ドル(注記3)	
3月31日に終了した会計年度	2004年	2005年	2006年	2006年
営業活動によるキャッシュ・フロー(A)				
税金等調整前当期純利益	¥ 157,018	¥ 223,526	¥ 118,084	\$ 1,000,712
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整:				
減価償却費及び連結調整勘定償却額	292,949	232,118	242,376	2,054,034
退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	22,923	7,269	4,906	41,576
電子計算機買戻損失引当金繰入額	33,329	21,746	27,003	228,839
電子計算機買戻損失引当金取崩額	(40,161)	(33,494)	(40,099)	(339,822)
受取利息及び配当金	(6,668)	(8,643)	(10,495)	(88,941)
支払利息	23,331	18,247	19,084	161,729
持分法による投資利益	862	(3,691)	1,478	12,525
固定資産売却額	30,714	39,765	28,625	242,585
厚生年金基金代行返上益の控除	(146,532)	—	—	—
投資有価証券売却益の控除	(134,624)	(133,299)	—	—
売掛債権の(増加)減少額	(101,803)	(26,320)	10,719	90,839
棚卸資産の(増加)減少額	42,637	37,965	5,746	48,695
その他の流動資産の(増加)減少額	6,628	13,808	(836)	(7,085)
買掛債務の増加(減少)額	158,327	(47,859)	21,196	179,627
その他の流動負債の増加(減少)額	13,608	10,956	37,001	313,568
その他	3,865	(35,757)	(9,914)	(84,017)
営業活動から得た現金	356,403	316,337	454,874	3,854,864
利息の受取額	2,763	4,638	5,814	49,271
配当金の受取額	6,358	4,694	4,589	38,890
利息の支払額	(24,142)	(18,858)	(20,302)	(172,051)
法人税等の支払額	(37,337)	(29,579)	(39,396)	(333,864)
営業活動により供給された(使用された)現金	304,045	277,232	405,579	3,437,110
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)				
有形固定資産の取得	(141,596)	(151,862)	(221,100)	(1,873,729)
有形固定資産の売却	47,841	14,283	50,710	429,746
無形固定資産の取得	(59,423)	(47,677)	(62,173)	(526,890)
投資有価証券の取得	(47,205)	(23,239)	(70,981)	(601,534)
投資有価証券の売却	269,110	161,047	22,353	189,432
その他	(1,338)	32,319	46,507	394,128
投資活動により供給された(使用された)現金	67,389	(15,129)	(234,684)	(1,988,847)
A+B(※)	371,434	262,103	170,895	1,448,263
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入及び社債の発行	57,150	126,179	38,477	326,076
長期借入金の返済及び社債の償還	(197,876)	(240,293)	(150,628)	(1,276,508)
短期借入金の増加(減少)額	(76,741)	(48,816)	(44,503)	(377,144)
少数株主持分の増加(減少)額	10,700	(1,024)	(3,250)	(27,542)
配当金の支払額	—	(12,001)	(12,408)	(105,153)
その他	(33,135)	(36,079)	(35,528)	(301,085)
財務活動により供給された(使用された)現金	(239,902)	(212,034)	(207,840)	(1,761,356)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	(3,199)	1,661	3,323	28,161
現金及び現金同等物増加(減少)額	128,333	51,730	(33,622)	(284,932)
現金及び現金同等物期首残高	282,333	413,826	454,516	3,851,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,160	947	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(11,987)	—	—
現金及び現金同等物期末残高	¥ 413,826	¥ 454,516	¥ 420,894	\$ 3,566,898
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:				
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	¥ 32,084	¥ 33,273	¥ 55,149	\$ 467,364
株式交換による資本剰余金の増加	—	50,156	6	51
関連会社に対する現物出資	63,949	—	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリー・キャッシュ・フローとしております。

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準を採用しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

日本の会計処理基準は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準(以下、「IFRS」)又は他国における会計処理基準と異なっております。富士通グループが採用する会計処理基準とIFRSとの差異は、注記2に記載しております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む、以下、「FS」)は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、2006年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用しました。なお、過年度の連結財務諸表については、修正再表示を行っておりません。

このIFRSの採用により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が5,032百万円(42,644千米ドル)減少し、営業利益が6,109百万円(51,771千米ドル)、税金等調整前当期純利益が5,192百万円(44,000千米ドル)増加しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記19に記載しております。

英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは英国の会計処理基準であるFRS17に従い、2006年3月31日に終了した会計年度より、未認識退職給付債務を負債計上しました。この変更に伴う当期純利益への影響は軽微であります。

これらの変更に伴う過年度の損益に係る影響額85,980百万円(728,644千米ドル)を、2006年3月31日に終了した会計年度の期首の利益剰余金から減額しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

(d) 収益認識

システム製品(ソフトウェアの開発契約を除く)については検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

ソフトウェアの開発契約については進行基準で売上を計上しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

2006年3月31日に終了した会計年度より、ソフトウェアの開発契約等に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しました。なお、過年度の連結財務諸表については、修正再表示を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が10,399百万円(88,127千ドル)、売上原価が8,833百万円(74,856千ドル)増加し、営業利益、税金等調整前当期純利益が1,566百万円(13,271千ドル)増加しております。

また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記19に記載しております。

(e) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)又は売却可能有価証券(「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」)に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、資本の部に表示しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(g) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社および国内の連結子会社は、2006年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。なお、この適用による当期純利益への影響は軽微であります。

(i) 無形固定資産

連結調整勘定については、20年以内の期間で均等償却しております。連結子会社が取得し、各国の会計処理基準では償却しないものについても、従来より連結財務諸表においては償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(j) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(k) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社は修理・交換に係る費用を実際に修理・交換を行った時点において、販売費及び一般管理費に計上していましたが、販売量の拡大に伴い、修理・交換費用の重要性が増したため、2006年3月31日に終了した会計年度より、製品の販売時に売上原価に引当計上する処理に変更しております。なお、過年度の連結財務諸表については、修正再表示を行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が3,029百万円(25,670千円)減少し、過年度製品保証引当金繰入額をその他の収益(費用)に7,413百万円(62,822千円)費用計上した結果、税金等調整前当期純利益は10,442百万円(88,492千円)減少しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記19に記載しております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

〈2006年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

一部の海外の連結子会社は、2006年3月31日に終了した会計年度より、退職給付に係る会計処理基準を変更しております。変更内容については、(a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針及び注記10に記載しております。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(以下、「JECC」)等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、資産負債法により税効果を認識しております。

(o) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(p) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 国際財務報告基準との差異

富士通グループに関係するIFRSと日本の会計処理基準の重要な差異は以下の通りであります。富士通グループは全ての差異を特定する作業を完了していないため、2006年3月31日現在における富士通グループの認識に基づくものであります。また、富士通グループは、IFRSまたは日本の会計処理基準が将来変更された場合の差異につきましても特定しておりません。

なお、当該注記は監査の対象外であります。

棚卸資産

国際会計基準(以下、「IAS」)第2号では、棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、富士通グループは、注記1. (g) 棚卸資産のとおり、主に原価で評価しております。IAS第2号を適用した場合における影響額については算定しておりませんが、富士通グループは、製品ごとに棚卸資産の回収可能性を考慮しております。

連結調整勘定

IFRS第3号「企業結合」では、連結調整勘定は償却を行わずIAS第36号「資産の減損」を適用することが求められていますが、富士通グループは、注記1. (i) 無形固定資産のとおり、20年以内の期間で均等償却しております。

退職給付

IAS第19号では、会計基準変更時差異は直ちに認識することが求められていますが、注記10に記載のとおり処理しております。

連結範囲

IAS第27号及び解釈指針SIC12号では、特別目的会社(SPE)を実質的に支配していると認められる場合には、当該SPEを連結することが求められていますが、当社及び国内の連結子会社は、日本の会計処理基準に基づき、一定の要件を満たすSPEについては連結しておりません。

会計方針の統一

IAS第27号では親会社と連結子会社の会計方針を統一することが求められており、IAS第28号では関連会社についても会計方針の統一が求められております。

日本の会計処理基準においては、原則として同一環境下の類似取引について会計方針の統一が求められておりますが、在外子会社の所在地国の会計処理基準が明らかに合理的でないと認められる場合を除き、在外子会社の所在地国の会計処理基準を用いて連結財務諸表を作成することが容認されています。富士通グループでは、注記1. (a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針のとおり、海外の連結子会社は各国の会計処理基準を採用していますが、IFRSが容認される国においてはIFRSを適用しております。

さらに、今後のIFRSの改訂によるものも含め、上記以外の会計処理についても差異が生じる可能性があります。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2006年3月31日現在の為替相場(1米ドル=118円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

4. 市場性のある有価証券

2005年及び2006年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金—その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
満期保有投資			
貸借対照表計上額(償却原価)	¥ 1,414	¥ 901	\$ 7,635
時価	1,436	892	7,559
未実現評価損益	¥ 22	¥ (9)	\$ (76)
売却可能有価証券			
取得原価	¥ 62,158	¥ 65,323	\$ 553,585
貸借対照表計上額(時価)	228,429	369,039	3,127,449
未実現評価損益	¥166,271	¥303,716	\$2,573,864

5. 棚卸資産

2005年及び2006年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
製品	¥186,555	¥180,656	\$1,530,983
仕掛品	211,090	142,673	1,209,093
原材料	80,865	85,381	723,568
	¥478,510	¥408,710	\$3,463,644

6. 関連会社に対する投資

当社は、重要性の低い一部の関連会社を除き、関連会社に対する投資勘定に持分法を適用しております。これら持分法適用関連会社に関する要約財務諸表は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
流動資産	¥585,081	¥ 813,649	\$ 6,895,330
固定資産	392,281	598,677	5,073,534
	977,362	1,412,326	11,968,864
流動負債	604,384	778,905	6,600,890
固定負債	224,153	238,405	2,020,381
純資産	¥148,825	¥ 395,016	\$ 3,347,593

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2006年
売上高	¥1,393,351	¥1,603,931	¥1,774,230
当期純利益(損失)	39,994	45,934	(16,235)
			(137,585)

2006年3月31日に終了した会計年度における当期純利益の悪化は、2005年3月31日に終了した会計年度において(株)アドバンテストの株式を売却し、同社が関連会社に該当しなくなったこと及び2006年3月31日に終了した会計年度においてSpansion Inc. の当期純損失が拡大したことによります。

上場している持分法適用関連会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2005年	2006年	2006年
貸借対照表計上額	¥ 9,838	¥65,261	\$553,059
時価	30,465	88,286	748,186

2006年3月31日に終了した会計年度においてSpansion Inc. が米国NASDAQ市場に上場したことにより、貸借対照表計上額及び時価ともに増加しております。

2005年及び2006年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円(164,178千米ドル)を、「投資及び長期貸付金—その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である6社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2005年及び2006年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円(556,780千米ドル)であります。JECCの2004年、2005年及び2006年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ303,285百万円、304,482百万円、299,993百万円(2,542,314千米ドル)であります。

7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、及び建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	2006年
土地			
期首残高	¥134,217	¥115,606	\$ 979,712
新規取得	32	276	2,339
為替換算調整	113	414	3,508
その他増減	(18,756)	(3,235)	(27,415)
期末残高	¥115,606	¥113,061	\$ 958,144
建物			
期首残高	¥276,259	¥254,677	\$2,158,280
新規取得	16,487	43,348	367,356
減価償却費	24,531	26,258	222,526
為替換算調整	707	2,277	19,297
その他増減	(14,245)	(2,621)	(22,212)
期末残高	¥254,677	¥271,423	\$2,300,195

2005年3月31日に終了した会計年度における「その他増減」の主なものは、プラズマディスプレイパネル事業の譲渡による減少、及び化合物半導体デバイス事業子会社の持分法適用会社への異動による減少であります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
機械装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥372,679	¥327,626	\$2,776,491
新規取得	159,816	199,530	1,690,932
減価償却費	146,699	147,587	1,250,737
為替換算調整	1,608	2,570	21,780
その他増減	(59,778)	(25,320)	(214,576)
期末残高	¥327,626	¥356,819	\$3,023,890

2005年3月31日に終了した会計年度における「その他増減」の主なものは、プラズマディスプレイパネル事業の譲渡による減少、及び化合物半導体デバイス事業子会社の持分法適用会社への異動による減少であります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
建設仮勘定			
期首残高	¥ 19,868	¥ 29,991	\$ 254,161
新規取得	121,599	175,689	1,488,890
為替換算調整	13	12	101
他勘定への振替	(111,489)	(170,019)	(1,440,839)
期末残高	¥ 29,991	¥ 35,673	\$ 302,313

8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
期首残高	¥66,045	¥81,569	\$691,263
増加	25,564	18,776	159,119
償却	11,626	15,372	130,271
為替換算調整	1,586	277	2,347
期末残高	¥81,569	¥85,250	\$722,458

9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2005年及び2006年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2005年	2006年	2006年
借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2005年3月31日現在で1.27% 2006年3月31日現在で2.07%であります。			
有担保	¥ 600	¥ 760	\$ 6,440
無担保	101,479	63,060	534,407
	¥102,079	¥63,820	\$540,847

2005年及び2006年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2005年	2006年	2006年
借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2005年3月31日現在、2005年満期分から2020年満期分で1.81% 2006年3月31日現在、2006年満期分から2020年満期分で1.85% であります。			
有担保	¥ 662	¥ 462	\$ 3,915
無担保	173,522	84,131	712,974
当社が発行した社債			
ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	250,000	250,000	2,118,644
利率2.875%、2006年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率2.3%、2007年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率2.325%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	254,237
利率2.175%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率2.15%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率0.64%、2006年償還無担保社債	100,000	100,000	847,457
利率0.42%、2007年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
利率1.05%、2010年償還無担保社債	50,000	50,000	423,729
連結子会社が発行した社債			
2005年3月31日現在、加重平均利率1.35%、2005—2006年償還			
2006年3月31日現在、加重平均利率2.00%、2011年償還			
無担保	26,525	200	1,695
1年以内に返済期限の到来する債務(控除)	(107,474)	(171,028)	(1,449,390)
	¥ 873,235	¥ 693,765	\$ 5,879,364

2006年3月31日現在、富士通グループは207,850百万円(1,761,441千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。うち、32,773百万円(277,737千米ドル)は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、175,077百万円(1,483,704千米ドル)は未使用であります。

当社が発行しておりますゼロクーポンの転換社債型新株予約権付社債の現在の転換価格は、1株当たり1,201.00円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2006年3月31日現在、この転換社債型新株予約権付社債は約208百万株の株式に転換可能であります。

当社は、一部の転換社債型新株予約権付社債及び社債について、その全てまたは一部を元本価額の100%の価格で随時買戻しあるいは償還することができます。

2006年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還又は返済予定は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2007年	¥171,028	\$1,449,390
2008年	186,352	1,579,254
2009年	102,067	864,975
2010年	303,379	2,571,008
2011年以降	101,967	864,127

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

2005年及び2006年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
有形固定資産	¥3,057	¥2,790	\$23,644

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する)こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

10. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な確定給付型年金制度(以下、「制度」)は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型年金制度もしくは確定拠出型年金制度を採用しております。確定給付型年金制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む、以下、「FS」)が採用する確定給付型プランであり、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2000年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
退職給付債務	¥(1,247,141)	¥(1,054,075)	\$(8,932,839)
年金資産	876,758	1,122,751	9,514,839
積立状況	(370,383)	68,676	582,000
会計基準変更時差異の未処理額	81,653	65,264	553,085
未認識数理計算上の差異	314,353	47,585	403,263
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(593)	(176,712)	(1,497,560)
前払退職給付費用	(110,777)	(89,847)	(761,415)
退職給付引当金	¥ (85,747)	¥ (85,034)	\$ (720,627)

2005年9月1日に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度			百万円	千米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 53,613	¥ 49,892	¥ 40,751	\$ 345,347
利息費用	48,004	29,511	28,133	238,415
期待運用収益	(36,125)	(30,733)	(28,419)	(240,839)
退職給付積立不足償却額:				
会計基準変更時差異の費用処理額	25,435	16,691	16,228	137,526
数理計算上の差異の費用処理額	39,578	22,609	22,943	194,432
過去勤務債務の費用処理額	(8,070)	(5)	(10,957)	(92,856)
退職給付費用	¥ 122,435	¥ 87,965	¥ 68,679	\$ 582,025
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	(146,532)	—	—	—
計	¥ (24,097)	¥ 87,965	¥ 68,679	\$ 582,025

2004年3月31日に終了した会計年度において、当社及び一部の国内の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2005年	2006年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.8%	3.2%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

2001年3月31日に終了した会計年度において、当社の会計基準変更時差異相当額については、一括償却しております。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出いたしました。

<海外制度>

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、前会計年度の期首(2004年4月1日)現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。なお、IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しております。

また、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limited(以下、「FTEL」)は、2006年3月31日に終了した会計年度より英国の会計処理基準であるFRS17(Financial Reporting Standard 17)に従い、未認識退職給付債務の全額を即時認識し、退職給付引当金に計上しております。

(注) FS及びFTELの会計処理基準変更の概要については注記1. (a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針に記載しております。

退職給付債務及び年金資産

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2006年	2006年
退職給付債務	¥(597,236)	\$(5,061,322)
年金資産	448,619	3,801,856
積立状況	(148,617)	(1,259,466)
未認識数理計算上の差異	31,924	270,542
退職給付引当金	¥(116,693)	\$ (988,924)

退職給付費用の内訳

	百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2006年	2006年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 8,205	\$ 69,534
利息費用	27,436	232,509
期待運用収益	(25,370)	(215,000)
退職給付積立不足償却額:		
数理計算上の差異の費用処理額	81	686
退職給付費用	¥ 10,352	\$ 87,729

数理計算上の差異について、FSは回廊アプローチを適用しております。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2006年
割引率	主に5.1%
期待運用収益率	主に7.3%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2004年3月31日に修了した会計年度における日本の法定実効税率は、約42.0%であり、2005年及び2006年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約40.6%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度			百万円	千米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
当年分	¥34,125	¥ 32,422	¥36,831	\$312,127
繰延税金	58,085	153,131	196	1,661
税金費用	¥92,210	¥185,553	¥37,027	\$313,788

2004年、2005年及び2006年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2004年	2005年	2006年
法定実効税率	42.0%	40.6%	40.6%
税率の増加(減少)：			
持分法適用関連会社に対する			
投資損失に係る税効果	—	—	(9.4%)
連結調整勘定の償却	8.1%	2.1%	5.3%
評価性引当額の増減	53.2%	45.7%	(3.4%)
税務上損金不算入の費用	1.7%	1.3%	2.3%
税務上益金不算入の収益	(0.6%)	(0.5%)	(0.8%)
持分法による投資利益に対する税効果	(1.1%)	(1.7%)	0.5%
子会社及び関連会社投資の			
売却損益に係る調整	26.6%	(2.3%)	—
連結子会社に対する投資損失に係る税効果	(72.5%)	—	—
その他	1.3%	(2.2%)	(3.7%)
実効税率	58.7%	83.0%	31.4%

2005年及び2006年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 271,554	¥ 231,784	\$ 1,964,271
退職給付引当金	139,585	169,908	1,439,898
未払賞与	36,854	40,265	341,229
電子計算機買戻損失引当金	17,607	14,186	120,220
連結会社間内部利益(棚卸資産及び固定資産)	6,417	5,452	46,204
その他	67,811	67,179	569,314
繰延税金資産	539,828	528,774	4,481,136
控除: 評価性引当額	(289,910)	(243,463)	(2,063,246)
繰延税金資産計	249,918	285,311	2,417,890
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥ (67,457)	¥(123,270)	\$ (1,044,661)
退職給付信託設定益	(110,617)	(110,617)	(937,432)
利益処分方式による税務上の諸準備金	(8,942)	(8,523)	(72,229)
その他	(548)	(578)	(4,899)
繰延税金負債計	(187,564)	(242,988)	(2,059,221)
純繰延税金資産	¥ 62,354	¥ 42,323	\$ 358,669

連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
その他の流動資産	¥ 75,515	¥ 79,244	\$ 671,559
投資及び長期貸付金 — その他	40,085	63,400	537,288
その他の流動負債	(690)	(520)	(4,407)
その他の固定負債	(52,556)	(99,801)	(845,771)
純繰延税金資産	¥ 62,354	¥ 42,323	\$ 358,669

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は7年間、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

12. 資本勘定

2004年、2005年及び2006年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	株式数		
	2004年	2005年	2006年
期首残高	2,001,962,672	2,001,962,672	2,070,018,213
転換社債の転換	—	1,141	—
株式交換による増加	—	68,054,400	—
期末残高	2,001,962,672	2,070,018,213	2,070,018,213

2005年3月31日に終了した会計年度における株式交換による増加は、2004年10月の富士通サポートア
ンドサービス(株)の完全子会社化に伴う新株式発行に起因するものであります。

13. 契約債務及び偶発債務

2006年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、15,496百万円(131,322千米ドル)であります。

2006年3月31日現在の保証債務残高は、合計で40,092百万円(339,763千米ドル)であります。そのうち
主なものは、当社の関連会社であるFDK(株)の銀行借入金に関する保証額13,300百万円(112,712千米ド
ル)及び従業員の住宅ローンに関する保証額8,219百万円(69,653千米ドル)であります。

14. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調
達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用してお
ります。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、
投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させ
るようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リ
スクを十分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に
係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係るリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの
有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡し取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

2005年及び2006年3月31日現在、全てのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

15. リース取引

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2005年及び2006年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
取得価額相当額	¥163,712	¥198,400	\$1,681,356
減価償却累計額	102,974	117,607	996,670
期末残高相当額	60,738	80,793	684,686
最低リース料総額(借手)			
1年内	23,486	29,623	251,042
1年超5年内	42,002	60,545	513,093
5年超	2,133	16,355	138,602
計	¥ 67,621	¥106,523	\$ 902,737

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
1年内	¥10,766	¥ 9,554	\$ 80,966
1年超5年内	28,961	23,730	201,102
5年超	18,843	14,415	122,161
計	¥58,570	¥47,699	\$404,229

16. 連結貸借対照表の補足情報

2005年及び2006年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
売掛債権	¥36,847	¥42,816	\$362,847
買掛債務	64,038	85,332	723,153

2005年及び2006年3月31日現在の「その他の流動負債」に含まれる製品保証引当金残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005年	2006年	2006年
製品保証引当金	¥6,456	¥16,993	\$144,008

2005年3月31日現在の残高は連結子会社の一部製品に係るものであります。

17. 1株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2006年
当期純利益	¥49,704	¥31,907	¥68,545
利益剰余金から支払われる 取締役及び監査役賞与	(596)	(548)	(658)
普通株主に帰属する当期純利益	49,108	31,359	67,887
希薄化による影響	(1)	29	(648)
希薄化後当期純利益	¥49,107	¥31,388	¥67,239

	千株		
	2004年	2005年	2006年
加重平均株式数	2,000,366	2,034,114	2,067,787
希薄化による影響	208,159	230,778	208,159
希薄化後加重平均株式数	2,208,525	2,264,892	2,275,946

	円		米ドル
	2004年	2005年	2006年
基本的1株当たり当期純利益	¥24.55	¥15.42	¥32.83
希薄化後1株当たり当期純利益	22.24	13.86	29.54

18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2004年、2005年及び2006年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ250,910百万円及び240,222百万円、241,566百万円(2,047,169千米ドル)であります。

2004年、2005年及び2006年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)―その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度			百万円	千米ドル
	2004年	2005年	2006年	2006年
受取和解金	¥ —	¥ —	¥ 15,957	\$ 135,229
事業譲渡益	—	36,534	3,455	29,280
投資有価証券売却益	134,624	133,299	—	—
厚生年金基金代行返上益	146,532	—	—	—
固定資産売却益	13,649	—	—	—
退職給付積立不足償却額	(56,943)	(39,295)	(28,214)	(239,102)
事業構造改善費用	(164,202)	(20,085)	(11,559)	(97,958)
固定資産廃却損	(7,142)	(7,668)	(7,229)	(61,263)
持分変動損失	—	—	(8,413)	(71,297)
過年度製品保証引当金繰入額	—	—	(7,413)	(62,822)
土地評価損	—	(15,274)	—	—
HDD訴訟関連費用	(10,220)	—	—	—
災害損失	(4,700)	—	—	—
為替差益(差損)	(6,972)	2,174	5,803	49,178
その他	(20,425)	(20,437)	(15,724)	(133,254)
	¥ 24,201	¥ 69,248	¥(53,337)	\$(452,009)

受取和解金

HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

事業譲渡益

2005年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。

2006年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、液晶ディスプレイ事業に係るものであります。

投資有価証券売却益

2004年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはファナック(株)の株式の売却によるものであります。

2005年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはファナック(株)の株式及び(株)アドバンテストの株式の売却によるものであります。

厚生年金基金代行返上益

注記10. 年金及び退職金制度をご参照ください。

固定資産売却益

富士通ソリューションスクエア(大田区蒲田)の土地及び建物の流動化、福利厚生用不動産等の売却益であります。

退職給付積立不足償却額

主に、数理計算上の差異の費用処理額及び国内の連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額であります。

事業構造改善費用

2004年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等75,775百万円、国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用68,316百万円、各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用20,111百万円であります。

2005年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、子会社の人員削減・再配置、資産処分等の費用であります。

2006年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴う費用であります。

持分変動損失

関連会社(Spansion Inc.)の第三者割当増資に伴うものであります。

過年度製品保証引当金繰入額

過年度に販売した製品に係るものであります。

土地評価損

遊休土地に係る評価損であります。

HDD訴訟関連費用

当社製HDD(小型磁気ディスク装置)の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。

災害損失

2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により岩手工場において被害を受けた設備の修繕費用等であります。

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	百万円					
3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2004年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,847,798	¥ 834,256	¥ 734,320	¥ 350,514	¥ —	¥ 4,766,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,522	114,239	70,365	115,598	(380,724)	—
売上高計	2,928,320	948,495	804,685	466,112	(380,724)	4,766,888
営業費用	2,789,314	916,552	777,147	453,708	(320,175)	4,616,546
営業利益(損失)	139,006	31,943	27,538	12,404	(60,549)	150,342
資産	1,828,260	328,865	749,552	480,133	478,779	3,865,589
減価償却費	123,191	27,631	84,924	14,335	11,724	261,805
資本的支出	120,020	16,411	62,793	10,023	9,235	218,482
2005年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,860,359	¥ 899,000	¥ 733,866	¥ 269,534	¥ —	¥ 4,762,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,059	132,415	60,931	107,693	(375,098)	—
売上高計	2,934,418	1,031,415	794,797	377,227	(375,098)	4,762,759
営業費用	2,792,336	1,000,088	762,215	368,181	(320,252)	4,602,568
営業利益(損失)	142,082	31,327	32,582	9,046	(54,846)	160,191
資産	1,808,630	338,585	672,146	498,557	322,280	3,640,198
減価償却費	104,324	23,300	69,686	11,029	12,153	220,492
資本的支出	104,261	21,031	80,367	16,763	9,502	231,924
2006年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥2,903,651	¥ 926,417	¥655,139	¥306,209	¥ —	¥4,791,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,291	133,506	52,398	141,147	(407,342)	—
売上高計	2,983,942	1,059,923	707,537	447,356	(407,342)	4,791,416
営業費用	2,819,717	1,025,461	674,237	439,647	(349,134)	4,609,928
営業利益(損失)	164,225	34,462	33,300	7,709	(58,208)	181,488
資産	1,811,796	335,548	670,832	471,283	517,672	3,807,131
減価償却費	113,525	21,539	68,124	12,141	11,675	227,004
資本的支出	154,935	23,482	120,234	15,066	12,123	325,840

千円ドル

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
----------------	-------------------	---------------------------	-----------------	-----	--------	-----

2006年(米ドル換算)

売上高

外部顧客に対する売上高	\$24,607,212	\$7,850,991	\$5,552,025	\$2,594,992	\$	—	\$40,605,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	680,432	1,131,407	444,051	1,196,161	(3,452,051)	—	—
売上高計	25,287,644	8,982,398	5,996,076	3,791,153	(3,452,051)	40,605,220	40,605,220
営業費用	23,895,907	8,690,347	5,713,873	3,725,822	(2,958,763)	39,067,186	39,067,186
営業利益(損失)	1,391,737	292,051	282,203	65,331	(493,288)	1,538,034	1,538,034
資産	15,354,203	2,843,627	5,685,017	3,993,924	4,387,051	32,263,822	32,263,822
減価償却費	962,076	182,534	577,322	102,890	98,941	1,923,763	1,923,763
資本的支出	1,313,009	199,000	1,018,932	127,678	102,737	2,761,356	2,761,356

1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

富士通グループではこれまで追求してきたソリューションモデルをより一層徹底すべく、2005年3月31日に終了した会計年度より営業とSEの一体化、グループフォーメーションの革新など効率的な仕組みの整備に取り組んでまいりました。

2006年3月31日に終了した会計年度よりこうした体制が整ったことから、富士通グループの事業内容について、製品・サービスの種類及び販売方法の類似性を考慮して「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」及び「その他」の区分によるセグメント情報を作成しております。

この変更により、過年度のセグメント情報について、修正再表示を行っております。

3. 各事業の主な製品・サービス

- (1) テクノロジーソリューション 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局、コンサルティング、システムインテグレーション(システム構築)、アウトソーシングサービス(情報システムの一括運用管理)、ネットワークサービス(情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、情報システムの設置工事及びネットワーク工事、専用端末装置(ATM、POSシステム)
- (2) ユビキタスプロダクトソリューション パーソナルコンピュータ、携帯電話、HDD(小型磁気ディスク装置)、光磁気ディスク装置、光送受信モジュール
- (3) デバイスソリューション LSI(ロジックLSI、フラッシュメモリ)、電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス)、機構部品(リレー、コネクタ等)
- (4) その他 オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2004年、2005年及び2006年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ61,032百万円、58,324百万円、56,150百万円(475,847千円ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2004年、2005年及び2006年3月31日現在で、それぞれ955,034百万円、927,300百万円、932,190百万円(7,899,915千円ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)、長期投資資金及び一般管理部門に係る資産等であります。

6. 注記1. (a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針(d)収益認識(k)製品保証引当金に記載のとおり、2006年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準の変更を行っております。これらの変更により、「テクノロジーソリューション」の売上高(外部顧客に対する売上高)が5,367百万円(45,483千円ドル)、営業利益が7,785百万円(65,975千円ドル)増加し、「ユビキタスプロダクトソリューション」の営業利益が2,977百万円(25,229千円ドル)減少しております。

所在地別セグメント情報

百万円						
3月31日に終了した会計年度	日本	欧州	米州	その他	消去又は全社	連結計
2004年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,605,665	¥ 544,593	¥ 254,488	¥ 362,142	¥ —	¥ 4,766,888
セグメント間の内部売上高	465,811	18,768	20,210	217,037	(721,826)	—
売上高計	4,071,476	563,361	274,698	579,179	(721,826)	4,766,888
営業費用	3,867,743	556,675	287,859	565,675	(661,406)	4,616,546
営業利益(損失)	203,733	6,686	(13,161)	13,504	(60,420)	150,342
資産	2,411,533	347,871	226,122	206,993	673,070	3,865,589

2005年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,560,925	¥ 585,138	¥ 281,959	¥ 334,737	¥ —	¥ 4,762,759
セグメント間の内部売上高	463,593	11,764	16,959	268,154	(760,470)	—
売上高計	4,024,518	596,902	298,918	602,891	(760,470)	4,762,759
営業費用	3,836,679	585,199	294,565	590,749	(704,624)	4,602,568
営業利益(損失)	187,839	11,703	4,353	12,142	(55,846)	160,191
資産	2,178,392	357,883	177,941	215,058	710,924	3,640,198

2006年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,430,442	¥623,344	¥344,094	¥393,536	¥ —	¥4,791,416
セグメント間の内部売上高	513,959	9,198	19,382	325,314	(867,853)	—
売上高計	3,944,401	632,542	363,476	718,850	(867,853)	4,791,416
営業費用	3,758,559	609,592	349,901	703,931	(812,055)	4,609,928
営業利益(損失)	185,842	22,950	13,575	14,919	(55,798)	181,488
資産	2,303,223	378,108	163,144	249,534	713,122	3,807,131

千米ドル						
2006年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$29,071,542	\$5,282,576	\$2,916,051	\$3,335,051	\$ —	\$40,605,220
セグメント間の内部売上高	4,355,585	77,949	164,254	2,756,898	(7,354,686)	—
売上高計	33,427,127	5,360,525	3,080,305	6,091,949	(7,354,686)	40,605,220
営業費用	31,852,195	5,166,033	2,965,263	5,965,517	(6,881,822)	39,067,186
営業利益(損失)	1,574,932	194,492	115,042	126,432	(472,864)	1,538,034
資産	19,518,839	3,204,305	1,382,576	2,114,695	6,043,407	32,263,822

- 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - 欧州..... イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
 - 米州..... 米国、カナダ
 - その他..... 中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2004年、2005年及び2006年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ61,032百万円、58,324百万円、56,150百万円(475,847千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2004年、2005年及び2006年3月31日現在で、それぞれ955,034百万円、927,300百万円、932,190百万円(7,899,915千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)、長期投資資金及び一般管理部門に係る資産等であります。
- 注記1. (a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針(d)収益認識(k)製品保証引当金に記載のとおり、2006年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準の変更を行っております。これらの変更により、「日本」の売上高(外部顧客に対する売上高)が10,399百万円(88,127千米ドル)増加、営業利益が1,463百万円(12,398千米ドル)減少し、「欧州」の売上高(外部顧客に対する売上高)が5,032百万円(42,644千米ドル)減少、営業利益が6,271百万円(53,144千米ドル)増加しております。

監査報告書

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。

 **ERNST & YOUNG SHINNihon**

■ Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100
Fax: 03 3503 1197

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社
取締役会 御中

我々は、添付の富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の2005年3月31日及び2006年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する2006年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の円表示の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、富士通グループの2005年3月31日及び2006年3月31日現在の連結財政状態並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表の注記1.に記載のとおり、2006年3月31日に終了した会計年度において、製品保証引当金及び収益認識に係る会計方針の変更、英国の一部連結子会社での国際財務報告基準の採用、及びその他の英国の連結子会社での退職給付会計の変更を行った。また、注記19.に記載のとおり、2006年3月31日に終了した会計年度において、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更した。

添付の2006年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記3.に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人

2006年6月23日

A MEMBER OF ERNST & YOUNG GLOBAL

重要な連結子会社・関連会社

株主メモ

(2006年3月31日現在)

連結子会社

■ 日本

上場会社

新光電気工業株式会社
株式会社富士通ビジネスシステム
富士通フロンテック株式会社
富士通アクセス株式会社
富士通デバイス株式会社
富士通コンポーネント株式会社
株式会社富士通ビー・エス・シー

非上場会社

株式会社富士通研究所
富士通テン株式会社
株式会社PFU
富士通サポートアンドサービス株式会社
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
富士通メディアデバイス株式会社
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
ニフティ株式会社
株式会社富士通ITプロダクツ

*富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社につきましては、2005年6月に事業譲渡した結果、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

■ 米州

非上場会社

Fujitsu Computer Systems Corporation
Fujitsu Network Communications, Inc.
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.

■ 欧州

非上場会社

Fujitsu Services Holdings PLC
Fujitsu Telecommunications Europe Ltd.

持分法適用会社

■ 日本

上場会社

株式会社富士通ゼネラル
FDK株式会社

非上場会社

富士通リース株式会社
ユーディナデバイス株式会社

■ 米州

上場会社

Spancion Inc.

■ 欧州

非上場会社

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

資本金 324,625百万円
授權株式数 5,000,000,000株
発行済株式総数 2,070,018,213株
株主数 228,350名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	188,609	9.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	109,159	5.27
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
富士電機システムズ株式会社	64,908	3.14
朝日生命保険相互会社	40,299	1.95
富士電機機器制御株式会社	36,886	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 宛町証券決済業務室)	31,314	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	27,522	1.33
富士通株式会社従業員持株会	21,698	1.05

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社及び富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,962千株、64,487千株、36,506千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社は、合計138,242千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%)であります。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。
4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から2006年1月16日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、2005年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
大量保有者(共有保有) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 他11社
保有株式数 111,475,042株
発行済株式に対する保有の割合 5.39%
5. フィデリティ投信株式会社から平成18年4月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、2006年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
大量保有者 フィデリティ投信株式会社
保有株式数 82,838,000株
発行済株式に対する保有の割合 4.00%

■ 本社所在地:

〒105-7123 東京都港区
東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター
TEL:03-6252-2220(代表)

■ 株主名簿管理人:

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区
丸の内一丁目4番5号

■ 上場証券取引所:

国内:東京、大阪、名古屋
海外:フランクフルト、
ロンドン、スイス

■ 独立監査人

新日本監査法人

■ お問い合わせ先:

ご質問などは下記までご連絡ください。
富士通株式会社
広報IR室
TEL:03-6252-2173
FAX:03-6252-2783

下記サイトからもお問い合わせいただけます。

URL:<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>



富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
電話：03-6252-2220(代表)

jp.fujitsu.com

©2006 富士通株式会社
Printed in Japan BA0026-2AP

100%再生紙および石油系溶剤比率15%以下のインキを使用しています。